

令和 6 年度

当初予算(案)の概要



令和 6 年 3 月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

目 次

1 当初予算の概要	1 ページ
(1) 予算編成の基本方針	
(2) 当初予算規模	
☞ グラフで見る一般会計当初予算額の推移	2
2 一般会計予算の特徴	3
(1) 一般会計「歳入」の特徴	
(2) 一般会計「歳出」の特徴	
3 一般会計の状況	4
< 歳入の状況 >	
(1) 科目(款)別の状況	
(2) 財源区分別の状況	
☞ グラフで見る歳入の状況	5
(3) 歳入の主要な一般財源見積概要〔一般会計〕	6
< 歳出の状況 >	8
(1) 性質別経費の状況	
☞ グラフで見る歳出（性質別）の状況	9
(2) 目的別経費の状況	10
☞ グラフで見る歳出（目的別）の状況	
4 課別予算の概要	11
5 新規事業等の概要	12
☞ 予算説明資料の見方	13
(1) 新規事業等一覧（目次）	14
(2) 新規事業等の概要説明資料（個表）	15
(3) 上記(2)の説明資料に係る別添資料	27
6 その他の資料	32
(1) 全会計予算の規模	33
(2) 各種基金の状況(全会計)	34
☞ 令和6年度「特定目的基金」充当先一覧	35
☞ 令和6年度「ふるさと支援基金」充当先一覧	37
(3) 地方債残高見込(全会計)	39
<参考> 「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況	
☞ 令和6年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧	40
(4) 令和6年度予算編成方針(町長通知)	42

1 当初予算の概要

令和6年度一般会計当初予算は、物価高騰による厳しい環境の中、急速に進行する少子化に対し移住・定住促進施策や子育て支援施策を引き続き推進するほか、「第2次四万十町総合振興計画」に掲げたまちの将来像の早期実現と、「四万十町デジタル田園都市構想総合戦略」を着実に推進するため、国・県等の動向や今後の財政運営等にも十分注視しつつ編成いたしました。

この結果、一般会計における予算総額※1は195億4,900万円（うち、ふるさと納税関連予算計18億6,100万円を含む）となり、前年度と比較して13億600万円・6.3%の減額※2となりました。

一般会計 195億4,900万円
〔前年度比 ▲13億600万円・▲6.3%〕

※1 ふるさと納税関連予算計18億6,100万円を除いた実質的な予算規模 = 176億8,800万円

※2 ふるさと納税関連予算の減少分1億7,600万円を除いた前年度当初比 = ▲11億3,000万円

（1）予算編成の基本方針

📌 第2次総合振興計画の推進

～ まちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現 ～

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| 基本方針1 挑戦し続ける産業づくり | } と8つの「基本政策」に体系付けた施策の着実な推進 |
| 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり | |
| 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり | |

📌 人口減少の克服と地方創生を目指して

～ 「デジタル田園都市構想総合戦略」に掲げた基本目標のより一層の推進 ～

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| ① 地域の特性を生かした雇用を創出する | ② 四万十町への新しい人の流れをつくる |
| ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる | |
| ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る | |

📌 スクラップアンドビルドの徹底と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

📌 町民参画と行政の透明性の向上

（2）当初予算規模

単位：百万円・%

会 計	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	19,549	20,855	▲ 1,306	▲ 6.3
特 別 会 計	6,484	7,572	▲ 1,088	▲ 14.4
水 道 会 計	966	983	▲ 17	▲ 1.7
下 水 道 会 計	131	131		皆増
合 計	27,130	29,410	▲ 2,280	▲ 7.8
※ 実 質 計	25,494	26,900	▲ 1,406	▲ 5.2

※「実質計」は会計間の重複分を除く実質的な規模

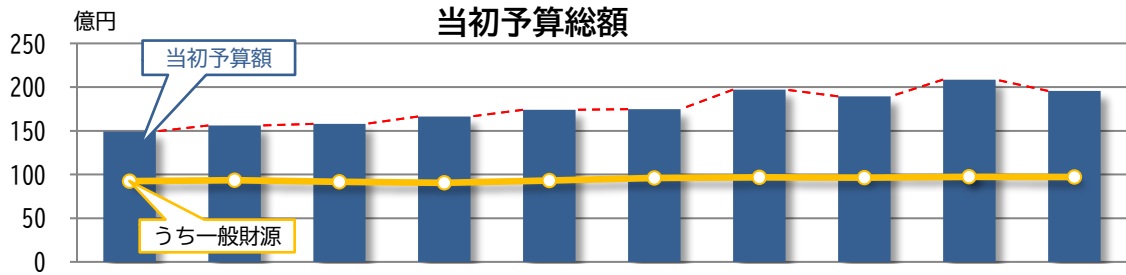
<参考> 予算規模（一般会計）の推移

単位：百万円

平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6
14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,855	19,549

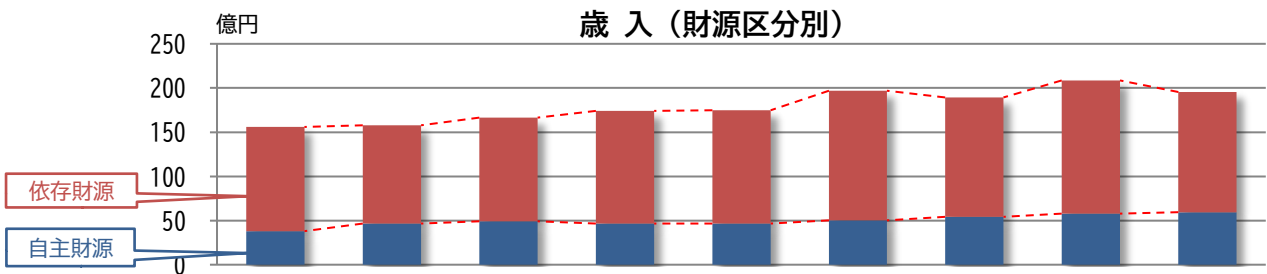
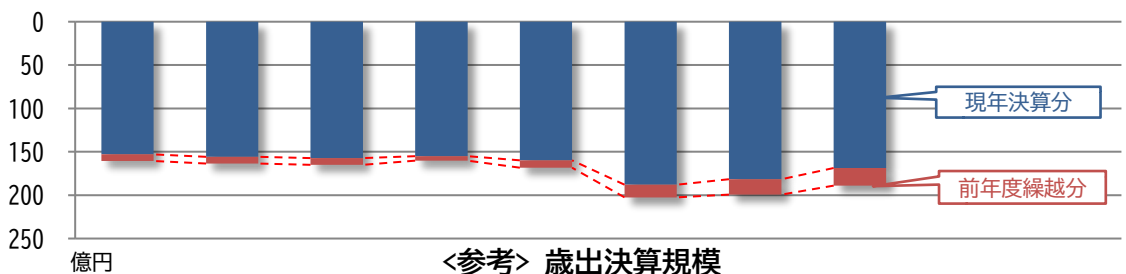
※ いずれも当初予算額。

👉 グラフで見る一般会計当初予算額の推移



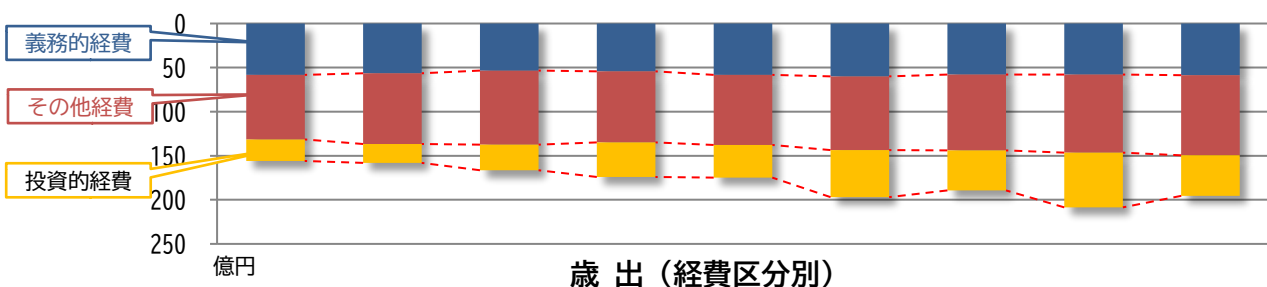
単位：百万円

	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6
当初予算総額	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,855	19,549
うち一般財源	9,236	9,333	9,172	9,048	9,305	9,590	9,691	9,638	9,730	9,701
<参考> 歳出決算額	16,039	16,361	16,488	16,021	16,836	20,251	19,919	18,892	—	—



単位：百万円

	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6
歳入	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,855	19,549
自主財源	2,627	3,799	4,656	4,897	4,659	4,663	5,031	5,430	5,784	5,943
依存財源	12,301	11,794	11,139	11,738	12,735	12,825	14,671	13,504	15,071	13,606
歳出	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,855	19,549
義務的経費	5,761	5,826	5,652	5,340	5,416	5,825	5,997	5,777	5,783	5,848
投資的経費	3,144	2,442	2,112	2,901	3,922	3,708	5,344	4,546	6,218	4,596
その他経費	6,023	7,325	8,031	8,394	8,056	7,955	8,361	8,611	8,854	9,105



2 一般会計予算の特徴

(1) 一般会計「歳入」の特徴

〔① 自主財源〕 寄附金で減となったが、繰入金（ふるさと支援基金繰入金等）により増の見込み

〔② 依存財源〕 町債や国庫支出金の減等により減見込み

【主な増減】*対当初比

単位：千円

① 自主財源	令6	令5	増	減
○ 町 税 ・ 町 税（町民税▲8,878千円、固定資産税▲25,444千円 ほか）	1,597,910	1,631,307	▲	33,397
○ 財 産 収 入 ・ 立木売却収入▲19,642千円 ほか	44,582	62,816	▲	18,234
○ 寄 附 金 ・ ふるさと支援寄附金	1,210,000	1,310,000	▲	100,000
○ 繰 入 金 ・ ふるさと支援基金繰入金	1,727,203	1,405,168		322,035
・ 減債基金繰入金	72,559	791		71,768
・ 施設等整備基金繰入金	146,900	279,700	▲	132,800
② 依存財源	令6	令5	増	減
○ 地方譲与税 ・ 森林環境譲与税+72,020千円 ほか	349,622	279,546		70,076
○ 地方交付税 ・ 普通交付税▲70,392千円、特別交付税±0千円	6,807,501	6,877,893	▲	70,392
○ 国庫支出金 ・ デジタル田園都市国家構想交付金	40,938	129,961	▲	89,023
・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	0	56,574	▲	56,574
・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金	0	44,836	▲	44,836
・ 公共土木災現年負担金	66,700	100,050	▲	33,350
・ 防災・安全社会資本整備交付金	805,274	779,235		26,039
○ 県 支 出 金 ・ 畜産競争力強化整備事業費補助金	390,212	0		390,212
・ 国土調査事業費補助金	84,760	26,198		58,562
・ 集落営農活性化推進事業費補助金	15,307	46,773	▲	31,466
・ 民有林林道事業費補助金	0	30,700	▲	30,700
○ 町 債 ・ 過疎対策事業債	1,885,100	2,529,200	▲	644,100
・ 合併特例事業債	0	1,015,200	▲	1,015,200
歳入の主な増減計 ▲ 1,361,380				

〔特定財源〕 県支出金で増となったが、国庫支出金、町債の減により減見込み

〔一般財源〕 減債基金繰入金で増となったが、町税や普通交付税の減により減見込み

(2) 一般会計「歳出」の特徴

〔① 義務的経費〕 扶助費は減となったものの、人件費や公債費の増により、前年度比 +64,695千円・+1.1%

〔② 投資的経費〕 文化的施設整備事業の減などに伴い、前年度比 ▲1,621,693千円・▲26.1%

〔③ その他経費〕 物件費や補助費等、繰出金の増などに伴い、前年度比 +250,998千円・+2.8%

【主な増減】*対当初比

単位：千円

① 義務的経費	令6	令5	増	減
○ 人 件 費 ・ 勤勉手当（会計年度任用職員）+56,989千円 ほか	2,641,543	2,584,595		56,948
○ 扶 助 費 ・ 新型コロナワクチン接種事業▲44,836千円 ほか	1,224,971	1,262,993	▲	38,022
○ 公 債 費 ・ 元金+40,148千円、利子+5,621千円	1,981,229	1,935,460		45,769
② 投資的経費	令6	令5	増	減
○ 普通建設（補助事業） ・ 畜産競争力強化整備事業費補助金	390,212	0		390,212
・ 町道新設改良事業（道路・橋梁・トンネル）	1,217,000	1,020,000		197,000
・ 学校施設大規模改修事業 ※補助分	191,400	0		191,400
・ 中学校トイレ改修事業 ※補助分	0	169,645	▲	169,645
・ 三島キャンプ場リニューアル整備事業	0	162,544	▲	162,544
・ 小学校空調設備整備事業 ※補助分	0	139,084	▲	139,084
○ 普通建設（単独事業） ・ 文化的施設整備事業	0	2,089,090	▲	2,089,090
・ CATV映像装置等機器再構築事業	0	98,247	▲	98,247
・ 消防自動車購入事業	0	29,222	▲	29,222
・ 松葉川地区基幹集落センター整備事業	247,412	6,100		241,312
・ 町道防災対策事業	104,954	8,290		96,664
・ 河川防災対策事業	132,896	40,700		92,196
③ その他経費	令6	令5	増	減
○ 物 件 費 ・ 国土調査事業委託料	115,319	36,452		78,867
・ 光回線終端装置更新業務委託料	62,906	0		62,906
・ 発注・契約事務支援業務委託料	25,925	0		25,925
・ ふるさと支援（ふるさと納税）推進事業	654,804	730,239	▲	75,435
○ 補助費等 ・ 高幡消防組合負担金	500,973	444,350		56,623
・ 農地集積促進事業補助金	25,000	0		25,000
・ 老朽建築物除却事業費補助金	17,000	0		17,000
○ 積 立 金 ・ ふるさと支援基金積立金（予算積立分）	1,200,000	1,300,000	▲	100,000
・ 森林環境基金積立金（予算積立分）	202,188	130,168		72,020
○ 繰 出 金 ・ 特別養護老人ホーム窪川荘特別会計繰出金+45,299千円 ほか	1,592,072	1,489,488		102,584
歳出の主な増減計 ▲ 1,148,863				

3 一般会計の状況

< 歳入の状況 >

(1) 科目(款)別の状況

単位：千円・％

区 分	令和6年度 (当初予算)	(A)	令和5年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C = A - B)	増減率 (C / B)
		構成比		構成比		
1 町 税	1,597,910	8.2	1,631,307	7.8	▲ 33,397	▲ 2.0
2 地 方 譲 与 税	349,622	1.8	279,546	1.4	70,076	25.1
3 利 子 割 交 付 金	1,127	0.0	1,545	0.0	▲ 418	▲ 27.1
4 配 当 割 交 付 金	6,842	0.0	5,922	0.0	920	15.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,604	0.1	6,661	0.0	943	14.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	22,539	0.1	22,480	0.1	59	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	411,120	2.1	411,389	2.0	▲ 269	▲ 0.1
うち、社会保障財源化分	226,735	1.2	226,883	1.1	▲ 148	▲ 0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	1,478	0.0	1,996	0.0	▲ 518	▲ 26.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,086	0.1	10,506	0.1	2,580	24.6
10 地 方 特 例 交 付 金	5,755	0.0	5,937	0.0	▲ 182	▲ 3.1
11 地 方 交 付 税	6,807,501	34.8	6,877,893	32.9	▲ 70,392	▲ 1.0
(1) 普 通 交 付 税	6,257,501	32.0	6,327,893	30.3	▲ 70,392	▲ 1.1
(2) 特 別 交 付 税	550,000	2.8	550,000	2.6	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	52,350	0.3	45,908	0.2	6,442	14.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	230,123	1.2	226,231	1.1	3,892	1.7
15 国 庫 支 出 金	1,776,330	9.1	1,980,593	9.5	▲ 204,263	▲ 10.3
16 県 支 出 金	1,800,405	9.2	1,452,327	7.0	348,078	24.0
17 財 産 収 入	44,582	0.2	62,816	0.3	▲ 18,234	▲ 29.0
18 寄 附 金	1,210,000	6.2	1,310,000	6.3	▲ 100,000	▲ 7.6
19 繰 入 金	2,595,176	13.3	2,289,769	11.0	305,407	13.3
20 繰 越 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	203,050	1.0	208,274	1.0	▲ 5,224	▲ 2.5
22 町 債	2,400,900	12.3	4,012,400	19.3	▲ 1,611,500	▲ 40.2
うち 臨時財政対策債	10,000	0.1	32,300	0.2	▲ 22,300	▲ 69.0
歳 入 合 計	19,549,000	100.0	20,855,000	100.0	▲ 1,306,000	▲ 6.3

(2) 財源区分別の状況

単位：千円・％

財 源 区 分	一 般 財 源 と 特 定 財 源 の 別			自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 別		
		金 額	構成比		金 額	構成比
一 般 財 源	一 般 財 源	[9,729,878] 9,701,307	[46.7] 49.6	自 主 財 源	[5,784,305] 5,943,191	[27.7] 30.4
	特 定 財 源	[11,125,122] 9,847,693	[53.3] 50.4	依 存 財 源	[15,070,695] 13,605,809	[72.3] 69.6

【参考】 上段 [] 書きは前年度の値

※ 自主財源 = 「1」 + 「13～14」 + 「17～21」

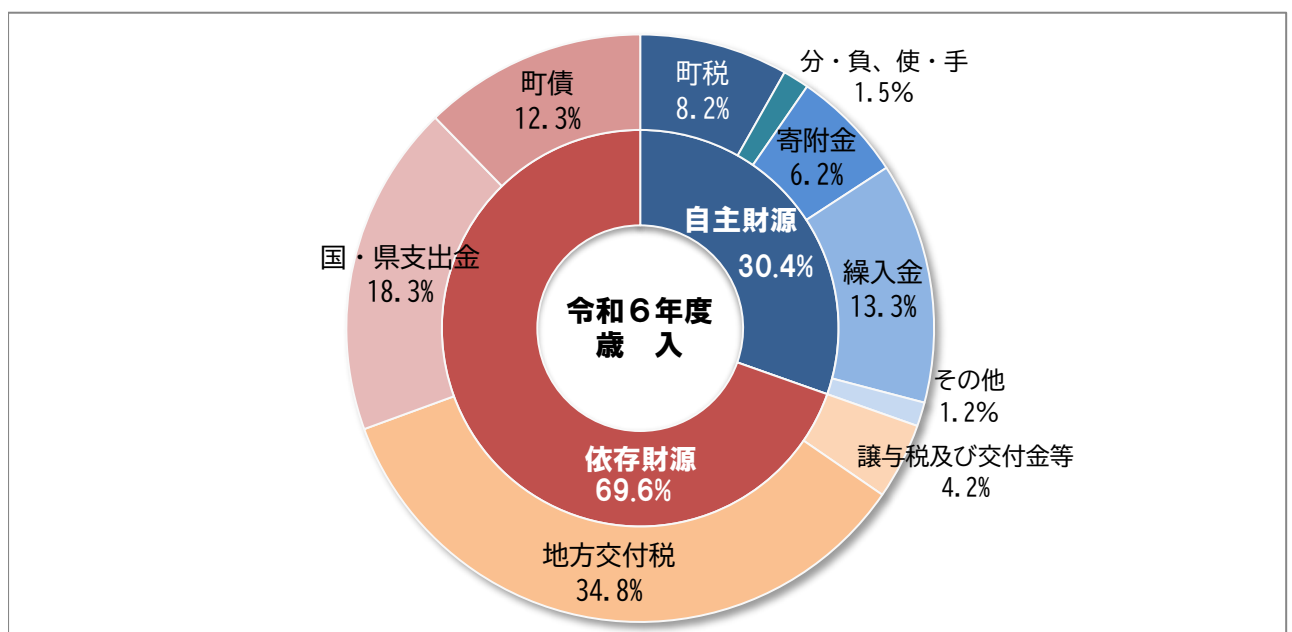
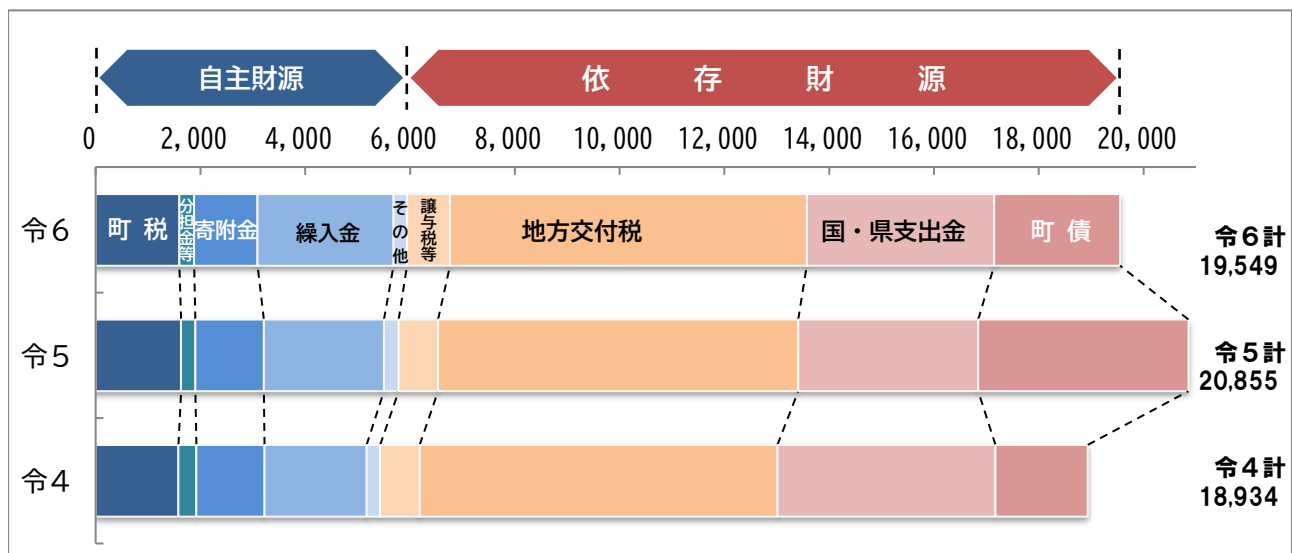
👉 グラフで見る歳入の状況

(表再掲) 前ページまとめ

単位：百万円・%

区 分	令和6年度 (当初予算)	構成比	令和5年度 (当初予算)	構成比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	5,943	30.4	5,784	27.7	159	2.7
町 税	1,598	8.2	1,631	7.8	▲ 33	▲ 2.0
分・負、使・手	282	1.5	272	1.3	10	3.8
寄 附 金	1,210	6.2	1,310	6.3	▲ 100	▲ 7.6
繰 入 金	2,595	13.3	2,290	11.0	305	13.3
そ の 他	258	1.2	281	1.3	▲ 23	▲ 8.3
依 存 財 源	13,606	69.6	15,071	72.3	▲ 1,465	▲ 9.7
譲与税及び交付金等	820	4.2	748	3.6	72	9.8
地 方 交 付 税	6,808	34.8	6,878	32.9	▲ 70	▲ 1.0
国・県支出金	3,577	18.3	3,433	16.5	144	4.2
町 債	2,401	12.3	4,012	19.3	▲ 1,611	▲ 40.2
計	19,549	100.0	20,855	100.0	▲ 1,306	▲ 6.3

※「分・負、使・手」＝「分担金及び負担金」と「使用料及び手数料」の計



(3) 歳入の主要な一般財源見積概要 [一般会計]

単位：千円

町 税	目	税		令6当初 A	令5当初 B	令5決算見込 C	増		額	当 初	予 算	見 積	概 要
		区	分				当初比(A-B)	減					
個人町民税		現年課税分		503,184	507,985	501,210	▲ 4,801		1,974				[現年課税分] 特別徴収についてはR5の傾向から横ばいと見込み、普通徴収については過去3年間の課税実績や徴収率をベースに、物価高騰の影響による事業所得の減少等を考慮して算出。 [滞納繰越分] R5現年・滞繰未収金見込をR6調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。
		滞納繰越分		2,183	2,887	2,570	▲ 704		▲ 387				
		計		505,367	510,872	503,780	▲ 5,505		1,587				
法人町民税		現年課税分		62,107	65,508	62,257	▲ 3,401		▲ 150				[現年課税分] 過去3年間の決算見込額をベースに算出し、徴収率も同様に過去3年間の実績を考慮。 [滞納繰越分] R5現年・滞繰未収金見込をR6調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。
		滞納繰越分		70	42	44	28		26				
		計		62,177	65,550	62,301	▲ 3,373		▲ 124				
固定資産税		現年課税分		782,466	808,356	806,185	▲ 25,890		▲ 23,719				[現年課税分] 土地・家屋については過去3回の評価替年度(H27,H30,R3)における実績や伸び率、償却資産についてはR5課税実績額や過去の実績を鑑みて見込額を算出し徴収率を反映。 [滞納繰越分] R5現年・滞繰未収金見込をR6調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。
		滞納繰越分		4,427	3,981	4,611	446		▲ 184				
		計		786,893	812,337	810,796	▲ 25,444		▲ 23,903				
国有資産等所在地市町村交付金		現年課税分		24,745	24,822	24,774	▲ 77		▲ 29				法律に基づき協議のうえ、四国森林管理局と高知県からの通知額を計上。
軽自動車税		環境性能割現年課税分		4,940	4,392	4,253	548		687				[環境性能割現年課税分] 県の実績見込をベースに算出 [種別割現年課税分] 過去3年間の実績見込をベースに徴収率は過去3年間の実績を考慮して算出。 [種別割滞納繰越分] R5現年・滞繰未収金見込をR6調定とし、徴収率は過去3年間の実績を考慮して算出。
		種別割現年課税分		85,868	85,617	84,671	251		1,197				
		種別割滞納繰越分		838	886	847	▲ 48		▲ 9				
		計		91,646	90,895	89,771	751		1,875				
町たばこ税		現年課税分		125,776	125,568	126,263	208		▲ 487				たばこ税率の改正がないためR5年度実績見込と同水準と見込んで算出。
入湯税		現年課税分		1,306	1,263	1,190	43		116				R6年度はコロナウイルス感染症が5類に移行したことで影響が無くなると見込み、コロナ前とほぼ同水準で算出。 (温泉施設維持管理経費に充当)
町税	合計			1,597,910	1,631,307	1,618,875	▲ 33,397		▲ 20,965				

主な一般財源		増	減		額	当	初	予	算	見	積	概	要
款	令6当初 A	令5当初 B	令5決算見込 C	当初比(A-B)	決算比(A-C)								
2	地方譲与税	349,622	279,546	281,476	70,076	68,146	地方揮発油譲与税	36,921					
							自動車重量譲与税	110,513					
							森林環境譲与税	202,188	県試算を参考				
3	利子割交付金	1,127	1,545	1,143	▲ 418	▲ 16	県試算を参考						
4	配当割交付金	6,842	5,922	6,831	920	11	県試算を参考						
5	株式等譲渡所得割交付金	7,604	6,661	7,601	943	3	県試算を参考						
6	法人事業税交付金	22,539	22,480	22,087	59	452	県試算を参考						
	地方消費税交付金	411,120	411,389	393,343	▲ 269	17,777	県試算を参考						
7	うち社会保障財源化分	226,735	226,883	218,393	▲ 148	8,342	消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分（令和6年度地方消費税収の12/22相当額） → 全て社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充当 ※事務費や事務職員の人件費等への充当は不可						
8	ゴルフ場利用税交付金	1,478	1,996	1,549	▲ 518	▲ 71	県試算を参考						
9	環境性能割交付金	13,086	10,506	12,855	2,580	231	県試算を参考						
10	地方特例交付金	5,755	5,937	7,175	▲ 182	▲ 1,420	住宅ローン減税（H24～）						
	地方交付税	6,257,501	6,327,893	6,358,562	▲ 70,392	▲ 101,061	普通交付税＝需要額－収入額－臨時財政対策債						
	普通交付税						地方財政計画や町情勢等をもとに必要額を計上 <R6算定における特徴> ・地方財政計画（地方交付税の出口ベース）では前年度比＋1.7％ ・地域デジタル社会推進費による算定（R3～） ・「こども子育て費（仮称）」の創設（R6～） ・マイナンバーカード活用特別分に係る算定（R5～R6） ・公共施設の光熱費高騰に対応した算定（R5～）等						
11	特別交付税	550,000	550,000	550,000	0	0	毎年一定額を計上し、特殊事情（災害等）により追加						
	計	6,807,501	6,877,893	6,908,562	▲ 70,392	▲ 101,061							
22	臨時財政対策債	10,000	32,300	36,200	▲ 22,300	▲ 26,200	国資料及び町情勢をもとに必要額を計上						

< 歳出の状況-1 >

(1) 性質別経費の状況

単位：千円・%

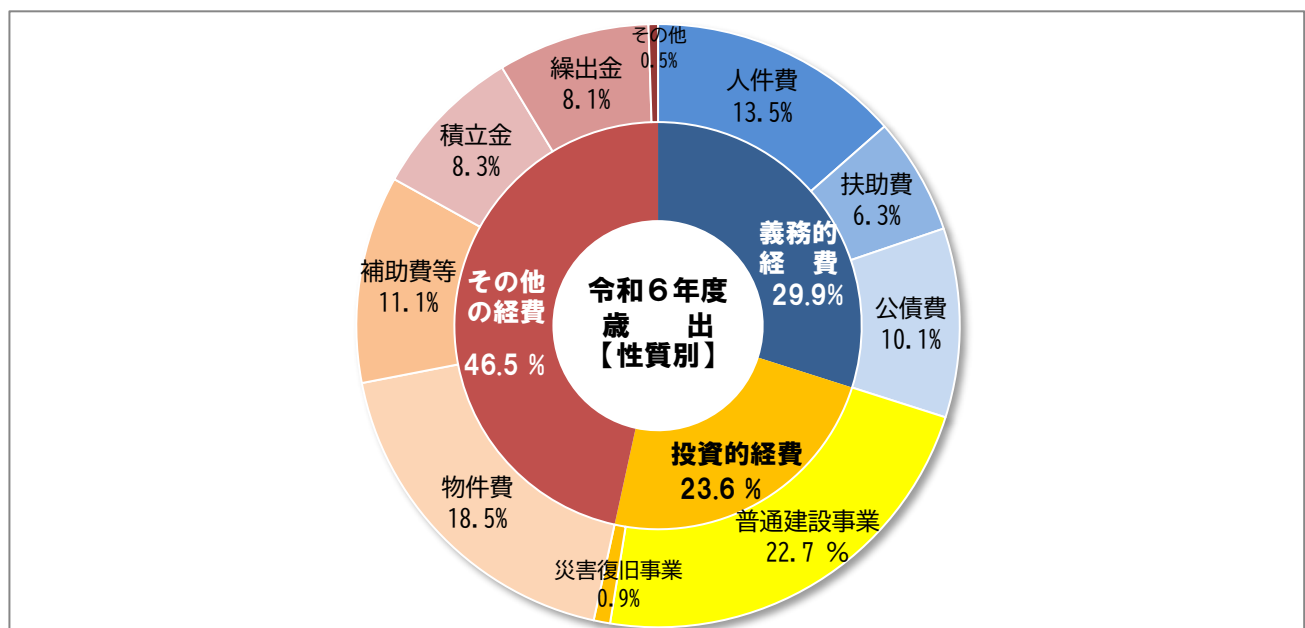
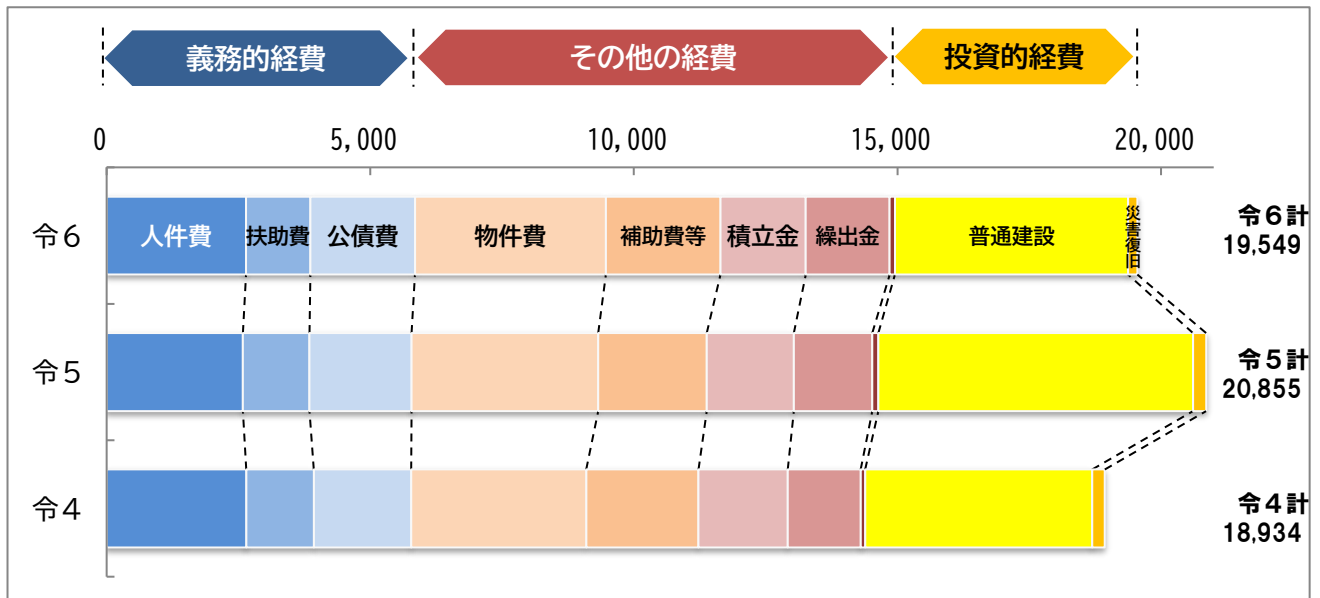
区 分	令和6年度 (当初予算)	(A)	令和5年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C = A - B)	増減率 (C/B)
		構 成 比		構 成 比		
人 件 費	2,641,543	13.5	2,584,595	12.4	56,948	2.2
うち職員給	1,403,708	7.2	1,430,138	6.9	▲ 26,430	▲ 1.8
物 件 費	3,622,019	18.5	3,541,801	17.0	80,218	2.3
維持補修費	84,316	0.4	100,408	0.5	▲ 16,092	▲ 16.0
扶 助 費	1,224,971	6.3	1,262,993	6.0	▲ 38,022	▲ 3.0
補 助 費 等	2,174,130	11.1	2,056,536	9.8	117,594	5.7
うち一部事務組合負担金	854,082	4.4	795,852	3.8	58,230	7.3
公 債 費	1,981,229	10.1	1,935,460	9.3	45,769	2.4
元 金	1,919,759	9.8	1,879,611	9.0	40,148	2.1
利 子	60,470	0.3	54,849	0.3	5,621	10.2
一時借入金利子	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
積 立 金	1,618,112	8.3	1,651,418	7.9	▲ 33,306	▲ 2.0
財政調整基金	9,182	0.1	7,934	0.0	1,248	15.7
減 債 基 金	816	0.0	2,107	0.0	▲ 1,291	▲ 61.3
その他特目基金	1,608,114	8.2	1,641,377	7.9	▲ 33,263	▲ 2.0
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	1,592,072	8.1	1,489,488	7.1	102,584	6.9
普 通 建 設 事 業 費	4,423,699	22.7	5,968,682	28.7	▲ 1,544,983	▲ 25.9
補助事業費	2,337,012	12.0	2,221,639	10.7	115,373	5.2
単 独 事 業 費	2,030,338	10.4	3,645,921	17.5	▲ 1,615,583	▲ 44.3
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
県営事業負担金	56,349	0.3	55,954	0.3	395	0.7
受 託 事 業 費	0	0.0	45,168	0.2	▲ 45,168	皆 減
災 害 復 旧 費	171,909	0.9	248,619	1.2	▲ 76,710	▲ 30.9
予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	19,549,000	100.0	20,855,000	100.0	▲ 1,306,000	▲ 6.3

📊 グラフで見る歳出（性質別）の状況

（表再掲）前ページまとめ

単位：百万円・％

区 分	令和6年度 (当初予算)	構成比	令和5年度 (当初予算)	構成比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	5,848	29.9	5,783	27.7	65	1.1
人 件 費	2,642	13.5	2,585	12.4	57	2.2
扶 助 費	1,225	6.3	1,263	6.0	▲ 38	▲ 3.0
公 債 費	1,981	10.1	1,935	9.3	46	2.4
投 資 的 経 費	4,596	23.6	6,218	29.9	▲ 1,622	▲ 26.1
普 通 建 設 事 業	4,424	22.7	5,969	28.7	▲ 1,545	▲ 25.9
災 害 復 旧 事 業	172	0.9	249	1.2	▲ 77	▲ 30.9
そ の 他 の 経 費	9,105	46.5	8,854	42.4	251	2.8
物 件 費	3,622	18.5	3,542	17.0	80	2.3
補 助 費 等	2,174	11.1	2,057	9.8	117	5.7
積 立 金	1,618	8.3	1,651	7.9	▲ 33	▲ 2.0
繰 出 金	1,592	8.1	1,489	7.1	103	6.9
そ の 他	99	0.5	115	0.6	▲ 16	▲ 13.9
計	19,549	100.0	20,855	100.0	▲ 1,306	▲ 6.3



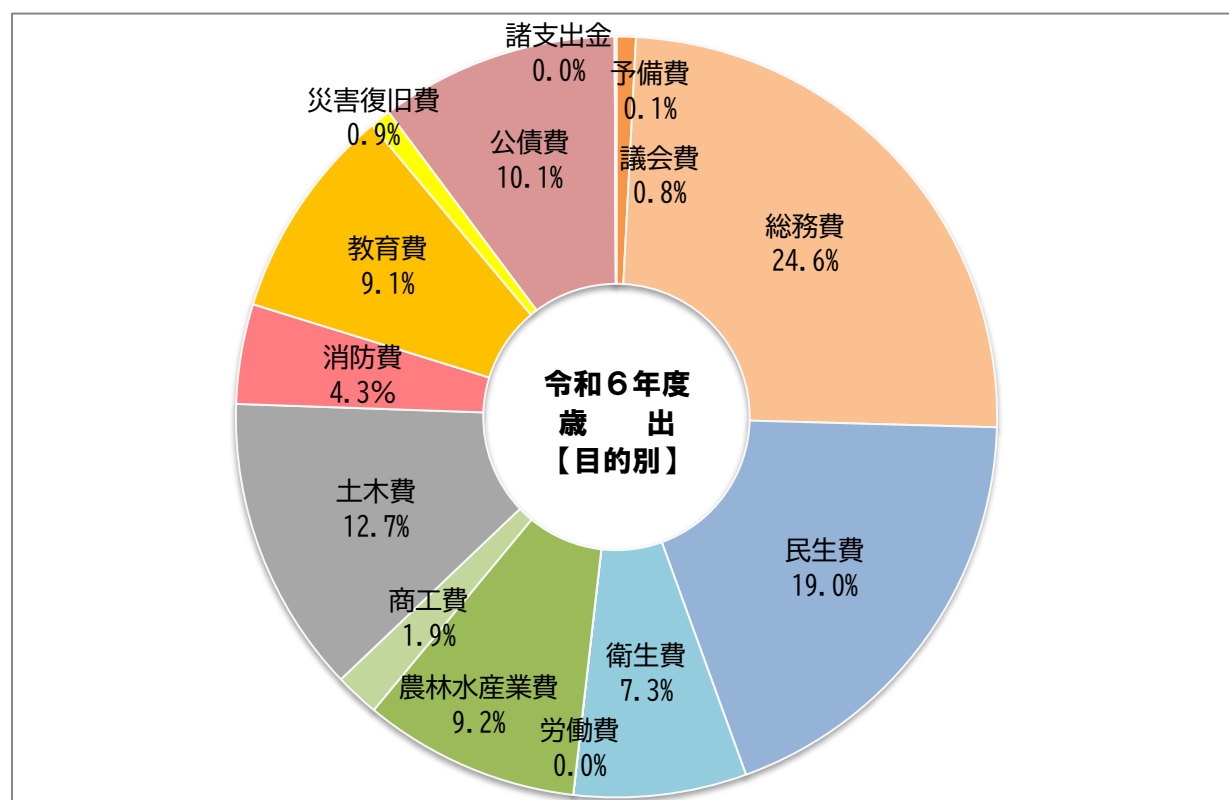
< 歳出の状況-2 >

(2) 目的別経費の状況

単位：千円・%

区 分	令和6年度 (当初予算)	(A)	令和5年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構 成 比		構 成 比		
1 議 会 費	160,337	0.8	121,169	0.6	39,168	32.3
2 総 務 費	4,811,508	24.6	6,858,954	32.9	▲ 2,047,446	▲ 29.9
3 民 生 費	3,722,211	19.0	3,593,665	17.2	128,546	3.6
4 衛 生 費	1,435,329	7.3	1,452,431	7.0	▲ 17,102	▲ 1.2
5 労 働 費	62	0.0	62	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,796,422	9.2	1,478,414	7.1	318,008	21.5
7 商 工 費	368,360	1.9	557,628	2.7	▲ 189,268	▲ 33.9
8 土 木 費	2,474,485	12.7	2,074,544	9.9	399,941	19.3
9 消 防 費	828,910	4.3	750,164	3.6	78,746	10.5
10 教 育 費	1,783,237	9.1	1,768,889	8.4	14,348	0.8
11 災 害 復 旧 費	171,909	0.9	248,619	1.2	▲ 76,710	▲ 30.9
12 公 債 費	1,981,229	10.1	1,935,460	9.3	45,769	2.4
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	19,549,000	100.0	20,855,000	100.0	▲ 1,306,000	▲ 6.3

👉 グラフで見る歳出（目的別）の状況



4 課別予算の概要

単位：千円

課 名	令和6年度 当初予算		前 年 度 当初予算		増 減 (R6-R5)	
		うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源
企 画 課	902,064	391,722	2,796,530	370,292	▲ 1,894,466	21,430
人 材 育 成 推 進 セ ン タ ー	118,279	12,415	109,888	11,568	8,391	847
総 務 課	5,771,851	4,229,066	5,802,746	4,070,926	▲ 30,895	158,140
危 機 管 理 課	646,152	544,443	627,456	550,256	18,696	▲ 5,813
税 務 課	29,124	20,679	24,941	17,403	4,183	3,276
町 民 課	986,564	549,184	967,457	550,230	19,107	▲ 1,046
健 康 福 祉 課	1,029,683	424,219	1,128,840	428,296	▲ 99,157	▲ 4,077
高 齢 者 支 援 課	745,361	552,344	721,295	540,040	24,066	12,304
農 林 水 産 課	1,465,993	170,684	1,137,337	167,483	328,656	3,201
にぎわい創出課	1,193,652	794,794	1,530,752	894,386	▲ 337,100	▲ 99,592
建 設 課	2,994,177	289,999	2,566,531	218,078	427,646	71,921
環 境 水 道 課	963,773	780,841	904,063	759,658	59,710	21,183
大 正 診 療 所	197,451	0	164,468	0	32,983	0
十 和 診 療 所	32,900	0	32,878	0	22	0
特 養 窪 川 荘	114,310	114,310	69,011	69,011	45,299	45,299
特養四万十荘	102,259	102,259	69,511	69,511	32,748	32,748
議 会 事 務 局	138,302	98,101	99,371	99,370	38,931	▲ 1,269
学 校 教 育 課	1,232,028	375,674	1,280,690	354,890	▲ 48,662	20,784
生 涯 学 習 課	857,358	226,457	796,191	535,829	61,167	▲ 309,372
農 業 委 員 会	27,719	24,116	25,044	22,651	2,675	1,465
計	19,549,000	9,701,307	20,855,000	9,729,878	▲ 1,306,000	▲ 28,571

※ 総務課予算には共通経費（公債費・基金積立金・職員給与等）を含む

5 新規事業等の概要

☞ 予 算 説 明 資 料 の 見 方

(1) 新 規 事 業 等 一 覧 (目 次)

(2) 新 規 事 業 等 の 概 要 説 明 資 料 (個 表)

予算説明資料の見方

【目次】

■デジタル田園都市構想総合戦略に記載されている事業

■事業別の整理番号

■説明が記載されている資料のページ番号

款	項	目	整理 No	事業名	デジ田 総合戦略	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課

歳出の予算
科目を記載

令和6年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

会計名						款	項	目	目名		
事業名									所管課名		
新・継	予算額	財 源 内 訳				歳 出 予 算 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁			ページ	ページ
						0	節 細節名称 (予算書説明欄)			予 算 額	
■目的(趣旨) 事業に対する全体の予算額及び財源内訳を記載 新 … 本年度からの新規事業 拡 … 前年度以前から拡充した事業 継 … 前年度以前からの継続事業 別添資料 頁 別添資料(図面等)がある場合 … 別添資料の掲載ページを記載 別添資料がない場合 … 「なし」と記載 当該事業の歳出予算の内訳を予算書の説明欄により記載 ※事務費関係はまとめて記載している場合あり 当該事業に対する特定の歳入(特定財源)について予算書の説明欄により記載 注) この様式は「基本形」です。事業の内容等によってレイアウトや書き方に若干の違いがあります。											
全体計画等	令4	令5	令6	令7	令8	計					

決算(見込)額

予算額

翌年度以降の計画額
(計画額が未定の場合は「-」で表記)

計画期間中又は令和8年度までの総事業費

新規事業等一覧（目次）

【 一般 会 計 】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事 業 名	デジ田 総合戦略	予 算 額	説 明 ページ	別添資料 ページ	所 管 課
2	1	5	1	光回線終端装置更新事業	★	62,906	15		企画課
2	1	6	2	松葉川地区基幹集落センター整備事業		252,392	15	27～31	
4	1	3	3	出産・子育て応援交付金事業		12,041	16		健康福祉課
3	1	8	4	高齢者生活福祉センター改修事業		37,317	16		高齢者支援課
6	1	3	5	農地集積促進事業	★	25,000	17		農林水産課
6	1	4	6	畜産競争力強化整備事業（大規模畜産施設整備事業）	★	403,549	17		
6	2	2	7	町産材普及促進事業	★	5,068	18		
7	1	3	8	観光交流拠点施設整備事業	★	29,896	18		にぎわい創出課
7	1	3	9	道の駅四万十大正であいの里改修事業	★	2,354	19		
7	1	3	10	ウェル花夢施設整備事業	★	16,833	19		
7	1	3	11	ふるさと交流センターリニューアル整備事業	★	2,552	20		
8	4	2	12	町営住宅建設事業		121,868	20		建設課
8	4	2	13	定住住宅建設事業	★	129,360	21		
4	1	6	14	太陽光発電設備等設置費補助事業		22,000	21		環境水道課
4	2	4	15	廃棄物処理施設運営支援業務委託事業		25,925	22		
4	3	1	16	水道基本料金減免事業		24,000	22		
10	1	2	17	学校校舎等整備事業	★	3,000	23		学校教育課
10	2	1	18	小学校施設大規模改修事業	★	213,742	23		
10	5	2	19	学校給食センター施設設備整備事業		66,728	24		
10	4	2	20	文化財保護事業		14,768	24		生涯学習課
10	4	5	21	四万十会館トイレ改修事業		39,606	25		
10	5	1	22	勤労者体育センター改修事業		47,828	25		

【 介護保険事業特別会計 】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事 業 名	デジ田 総合戦略	予 算 額	説 明 ページ	別添資料 ページ	所 管 課
5	2	1	1	津波避難のための介護予防事業		6,459	26		高齢者支援課

【 特別養護老人ホーム特別会計 】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事 業 名	デジ田 総合戦略	予 算 額	説 明 ページ	別添資料 ページ	所 管 課
1	1	1	1	施設改修・改築基本調査事業		12,078	26		窪川荘・四万十荘

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	2	項	1	目	5	目名	ケーブルシステム管理運営費																																
事業名		光回線終端装置更新事業								所管課名		企画課																																
新・継		予算額		財源内訳					歳	出		予算内訳																																
新	国			県	地方債	その他	一般財源	歳	予		算																																	
	62,906					62,900	6	節		細節名称（予算書説明欄）		予算額																																
■ 目的(趣旨) 四十万ケーブルネットワーク整備当初に加入者宅に設置した光回線終端装置（ONU）について、耐用年数の経過や高速インターネットサービスの対応のため更新を行う。 当初の整備時期などを考慮して、4年間で順次更新を行い、高速インターネットサービスの展開や経年劣化による故障への対応を図る。																																												
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ・窪川地域内（当初1期工事区域）機器更新（予備数含む 1,104台） VD一体型ONU（インターネット加入者） 631台 V-OONU（インターネット未加入者） 473台																																												
歳入「特定財源」内訳 <table><tr><td>他</td><td>施設等整備基金繰入金</td><td>62,900</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>															他	施設等整備基金繰入金	62,900																											
他	施設等整備基金繰入金	62,900																																										
全体計画等	・令和6年度 窪川地域 1,104台 ・令和7年度 窪川地域 2,286台 ・令和8年度 窪川・大正地域 2,256台 ・令和9年度 大正・十和地域 1,840台																																											
	令4	令5	令6	令7	令8以降	計																																						
	0	0	62,906	126,389	188,578	377,873																																						

単位：千円

会計名		一般会計		款		項		1		目		6		目名		企画費			
事業名		松葉川地区基幹集落センター整備事業										所管課名		企画課					
新・継		予算額		財源内訳						歳出予算内訳		歳		出		予 算 内 訳			
継				国		県		地方債		その他		一般財源		予算書頁		57 ページ ~ 61 ページ			
		252,392						247,400				4,992		節		細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額			
■ 目的(趣旨) 作屋地区及び七里地区の自治活動拠点として機能していた作屋就業改善センター及び七里集会所が老朽化し、取り壊す方針となっている。 このため、代替となる施設として、また松葉川地域全体のコミュニティ活動をより推進するため、拠点となる防災機能を有した基幹集落センターとして整備する。 ■ 本年度事業の概要 ・委託料 新築工事管理委託業務 5,379千円 W i - F i 構築業務 913千円 支障木伐採委託業務 1,364千円 ・工事請負費 建築主体工事 177,320千円 電気設備工事 21,571千円 機械設備工事 40,865千円 ・備品購入費 備品購入費 4,505千円														10		消耗品費		475	
														12		松葉川地区基幹集落センター新築工事W i - F i 構築業務委託料		913	
																支障木伐採委託料		1,364	
																松葉川地区基幹集落センター新築工事監理委託料		5,379	
														14		松葉川地区基幹集落センター新築工事費		239,756	
														17		松葉川地区基幹集落センター備品購入費		4,505	
														歳入「特定財源」内訳					
町債														過疎対策事業債（基幹集落センター整備）		247,400			
全体計画等		令和4年度 用地測量委託、基本設計（繰越） 令和5年度 実施設計 令和6年度 本体建設工事																	
		令4		令5		令6		令7		令8		計							
		447		6,100		252,392		0		0		258,939							

令和6年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	4	項	1	目	3	目名		母子保健事業費								
事業名		出産・子育て応援交付金事業								所管課名		健康福祉課									
新・継		予算額		財源内訳				歳出予算内訳		歳出予算内訳		予 算 額									
新				国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		98 ページ ~ 99 ページ										
		12,041		7,701	2,168			2,172	節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額								
■ 目的(趣旨) 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近な相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐ伴走型の相談支援の充実を図るとともに、経済的支援を一体的に実施する。 ■ 本年度事業の概要 【伴走型支援】 SNSを活用し、産婦人科医、小児科医、助産師に無料で直接オンライン相談ができる「産婦人科・小児科オンライン」を導入する。 【経済的支援】 現金支給からギフトへ変更。 高知県の広域連携事業を活用してギフトの支給を行う。 対象者が申請書を提出した時点で専用のウェブサイトへアクセスできるIDを手交し登録してもらう。町が承認後、サイトから対象者に50,000ポイントが付与され、育児用品等を選択することができる。										12	伴走型相談支援委託料		2,011								
											出産応援ギフト支給委託料		5,000								
											子育て応援ギフト支給委託料		5,000								
											共通基盤システム管理等委託料		30								
■ 本年度事業の概要 【伴走型支援】 SNSを活用し、産婦人科医、小児科医、助産師に無料で直接オンライン相談ができる「産婦人科・小児科オンライン」を導入する。 【経済的支援】 現金支給からギフトへ変更。 高知県の広域連携事業を活用してギフトの支給を行う。 対象者が申請書を提出した時点で専用のウェブサイトへアクセスできるIDを手交し登録してもらう。町が承認後、サイトから対象者に50,000ポイントが付与され、育児用品等を選択することができる。										歳入「特定財源」内訳											
										国	妊娠出産子育て支援交付金		7,701								
										県	妊娠出産子育て支援事業費補助金		2,168								
全体計画等 令和5年4月1日開始した事業で（対象者は令和4年度から）、経済的支援は当初現金支給であったが、ギフトの支給へ変更し、今後は国の動向を注視しながら継続予定。										令4		令5		令6		令7		令8		計	
										0		7,008		12,041		12,041		12,041		43,131	

令和6年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	農地集積促進事業							所管課名	農林水産課
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	113 ページ	～ 113 ページ
	25,000		19,375			5,625	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨) ほ場整備事業完了後の農地について、将来の農業の担い手への農地利用集積や集約化を促進し、効率的で安定した農業経営を確立することにより、地域の農業の維持・発展を目指す。							18	農地集積促進事業補助金	25,000
■ 本年度事業の概要 担い手への農地集積・集約化の割合に応じて土地改良区に補助金を交付して地元負担金の軽減を行う。 【米奥土地改良区】 地元負担金（総事業費の10%）に対し軽減を令和6～7年度で実施 集積助成7.5%、集約化加算3% 計10.5%(上限10%) ➡令和6年度分補助金25,000千円 （補助率 国：55%、県：22.5%、町：22.5%）							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
							県	農地集積促進事業費補助金	19,375
全体計画等	令和6年度 地元負担金（総事業費の10%）25,000千円 米奥								
	令和7年度 地元負担金（総事業費の10%）30,000千円 米奥								
	令和9年度 地元負担金（総事業費の10%）25,000千円 志和								
	令和10年度 地元負担金（総事業費の10%）24,800千円 志和								
	令4	令5	令6	令7	令8	計			
	0	0	25,000	30,000	0	55,000			

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	4	目名	畜産業費
事業名	畜産競争力強化整備事業（大規模畜産施設整備事業）							所管課名	農林水産課
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	113 ページ	～ 113 ページ
	403,549		390,212		13,337	0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨) 県内有数の畜産業のまちとして畜産経営体、ＪＡ、行政及び関連会社等で構成する四万十ポークブランド推進協議会が作成した畜産クラスター計画を推進するため、当計画に位置付けられた中心的な経営体が実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費に対して支援する。 これにより、生産基盤の強化及び四万十ポークの安定的な出荷体制の構築と産地としてブランドの定着を図る。							18	畜産競争力強化整備事業補助金	390,212
								大規模畜産施設整備事業補助金	13,337
■ 本年度事業の概要 事業実施主体：四万十ポークブランド推進協議会 取組主体：山中畜産 総事業費：830,000千円(既存豚舎取壊し、用地造成、豚舎8棟等の整備) 補助対象経費：700,000千円(国・県)、240,078千円(町) 補助金：国 畜産競争力強化整備事業 340,212千円(1/2以内) 県 産業振興推進総合支援事業 50,000千円(国事業上乘せ) 町 大規模畜産施設整備事業 13,337千円(1/18以内) ※いずれも1㎡当たりの補助金限度額あり							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
							県	畜産競争力強化整備事業費補助金	390,212
							他	ふるさと支援基金繰入金	13,337
全体計画等	令和3～4年度 四国デュロックファーム								
	令和4～5年度 渡辺畜産								
	令和6年度 山中畜産								
	令4	令5	令6	令7	令8	計			
	436,235	310,980	403,549	—	—	1,150,764			

令和6年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	町産材普及促進事業						所管課名	農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	117 ページ	～ 117 ページ
	5,068				5,068	0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨) 森林環境譲与税を活用した未整備森林対策や木材利用・普及啓発活動の一環として民間企業、地元高校生及び関係機関等が連携し、町産材を活用した木製品の製作、ワークショップの開催、木材イベントへの出展等により、町産材の普及啓発及び林業・木材産業の発展を図る。 ■ 本年度事業の概要 協働の森づくり事業の協定企業である「コクヨ株式会社」と連携し、四万十高校生、関係機関等とのデザイン協議や組立ワークショップを開催し、木製ベンチ3台を製作する。製作したベンチは情報発信やPR用としても活用。 ①コクヨ本社、品川オフィスへの設置及び木材イベントへの展示 ②大阪・関西万博会場への設置（令和7年4月～10月）を計画 ③設置終了後も森林環境譲与税活用のPR用としてなどで継続使用 【委託料】 5,068千円 ○ベンチ製作費（3タイプ）、イベント開催、運送・保管費用等一式 別添資料 頁 なし							12	町産材普及促進事業委託料	5,068
							歳入「特定財源」内訳		
							他	森林環境整備基金繰入金	5,068
全体計画等	森林環境譲与税の趣旨に沿って、川上から川下分野における林業・木材産業の推進を図る。								
	令4	令5	令6	令7	令8	計			
	0	0	5,068	—	—	0			

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	観光交流拠点施設整備事業						所管課名	にぎわい創出課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	126 ページ	～ 127 ページ
	29,896			27,800		2,096	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨) 高速道路の延伸に伴い、観光客等の減少が懸念されるなか、道の駅あぐり窪川の後背地に観光拠点を整備することで、町内への観光客の誘導を図り地域経済の活性化に寄与することを目的とする。 また、防災道の駅「あぐり窪川」と連携し、災害時の観光客等の帰宅困難者の一時的な受け入れ場所などの機能を設ける。整備にあたっては国土交通省中村河川国道事務所の協力を得て行う。 ■ 本年度事業の概要 令和5年度に行った住民意見公募や関係機関など各所からの意見を集約し、可能な範囲で反映した計画とするため、基本設計の見直しを行う。 基本設計の見直し後にあらためて計画の内容を住民に提示し、意見を聞いたのち実施設計及び用地購入を行う。（実施設計委託料は、適切な時期に予算計上する。） 別添資料 頁 なし							12	観光交流拠点施設用地登記委託料	896
								観光交流拠点施設整備基本設計見直し委託料	2,000
							16	観光交流拠点施設用地購入費	27,000
							歳入「特定財源」内訳		
							町債	過疎対策事業債（観光交流拠点施設整備）	27,800
全体計画等	令和4年度 基本設計、用地鑑定 令和5年度 分筆測量 令和6年度 基本設計見直し、実施設計、用地購入 令和7年度 整備工事実施								
	令4	令5	令6	令7	令8	計			
	8,923	1,030	29,896	—	—	39,849			

令和6年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事 業 名		道の駅四万十大正であいの里改修事業							所 管 課 名		にぎわい創出課	
新・継		予 算 額		財 源 内 訳				歳 出		予 算 内 訳		
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		127 ページ ～ 127 ページ	
		2,354				2,300		54	節 細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) 当該施設については、竣工から25年以上が経過し、施設の老朽化や食堂、売場、加工環境に対して利用客・管理者双方に不便な状況が続いている。また、既存施設では新たに設けられた衛生基準をクリアできなくなっており、施設の大規模な改修を進める必要がある。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 指定管理者である「であいの里」と持続可能な管理運営等について継続的に協議を重ねたうえで事業計画を一部見直し、実施設計を令和6年度に行う。									12	道の駅四万十大正であいの里改修工事実施設計委託料		2,354
									歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
									町債	過疎対策事業債（道の駅大正再整備）		2,300

令和6年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		7		項		1		目		3		目名		観光費													
事 業 名		ふるさと交流センターリニューアル整備事業												所 管 課 名		にぎわい創出課															
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳																					
新				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		126 ページ ~ 126 ページ															
		2,552				1,701						851		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額													
■ 目的(趣旨) 十和地域（昭和）の四万十川沿いにあるふるさと交流センターは、ゴールデンウィークや夏休み期間中は多くの人でにぎわうキャンプ施設である。平成元年に建築され、約35年が経過し老朽化も進行しており、度々四万十川の増水による浸水被害も発生している。これまで単発的に修繕を行ってきたが、大規模な修繕が必要な時期となっている。 そこで近年利用者の要望も多様化していることなどから、改築についても視野に入れた検討を行い、基本構想を策定し適正な整備方針を決定していく。 ■ 本年度事業の概要 ・基本構想策定委託料 2,552千円 別添資料 頁 なし														12	ふるさと交流センター基本構想策定委託料		2,552														
全体計画等 令和6年度 基本構想策定 令和7年度 基本設計・実施設計策定 令和8年度 施設改修整備工事 令和9年度 リニューアルオープン <table><tr><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>令7</td><td>令8</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>2,552</td><td>—</td><td>—</td><td>2,552</td></tr></table>														令4	令5	令6	令7	令8	計	0	0	2,552	—	—	2,552	歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳	県	観光振興推進総合支援事業費補助金		1,701	
														令4	令5	令6	令7	令8	計												
														0	0	2,552	—	—	2,552												

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	8	項	4	目	2	目名	住宅建設事業費						
事 業 名		町営住宅建設事業										所 管 課 名		建設課					
新・継		予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳										
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		139 ページ ～ 139 ページ								
		121,868				121,400		468	節		細節名称（ 予算書説明欄 ）			予 算 額					
■ 目的(趣旨) 北琴平第2団地（簡易耐火建築物3棟18戸）は、築50年程経過しており老朽化が著しく、耐震性能が基準に満たないことから、建替えを実施することにより入居者の安全を確保する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 北琴平第2団地建替 既存住宅：解体撤去 コンクリートブロック造 3棟18戸 新築住宅：令和5年度の基本設計により木造2階建てとし、令和6年度より順次新築を実施する。														12	北琴平第2団地測量設計監理委託料			5,599	
														14	北琴平第2団地改築工事費			115,830	
														18	CATV加入工事負担金			189	
														21	移転補償金			250	
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																			
町債		公営住宅建設事業債										121,400							

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計						款		8		項		4		目		2		目名		住宅建設事業費					
事 業 名		定住住宅建設事業																所 管 課 名		建設課							
新・継		予 算 額		財 源						内 訳						歳 出		予 算 内 訳									
継				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		予算書頁		139 ページ ～ 139 ページ											
		129,360						97,000				32,360		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額									
■ 目的(趣旨) 松葉川地区においては、基盤整備事業をきっかけに、地域農業の将来について住民の意識が高まり、集落営農組織も誕生している。その中で後継者育成には、移住定住者に対する住宅等の環境整備も必要であることから、定住住宅（うち子育て支援住宅3戸）を建設し地域の活性化、維持発展を推進する。 ■ 本年度事業の概要 定住住宅米奥団地 新築住宅：木造平屋建て、3棟3戸 実施設計：令和7年度建設予定の子育て支援住宅3棟3戸の実施設計を行う。 別添資料 頁 なし																		12		定住住宅新築工事設計監理委託料				7,854			
																		14		定住住宅米奥団地新築工事費				120,692			
																		18		CATV加入工事負担金				814			
		歳 入 「 特 定 財 源 」		内 訳																							
		町債		過疎対策事業債（移住定住促進用住宅整備）																97,000							

単位：千円

会計名		一般会計		款	4	項	1	目	6	名目	環境衛生費	
事業名		太陽光発電設備等設置費補助事業							所管課名		環境水道課	
新・継		予算額		財源内訳				歳出予算内訳		内訳		
拡			国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		102 ページ ~ 102 ページ		
	22,000			22,000			0	節		細節名称（ 予算書説明欄 ） 予算額		
■ 目的(趣旨) 令和3年度に改定した「第2次四万十町環境基本計画」第5章リーディングプロジェクトに基づき、地球温暖化の防止及び災害時のエネルギー確保が可能な再生可能エネルギーの町内における活用促進を図るため、令和5年度から令和8年度までを推進期間と位置づけ、町民の設備投資に対する補助を行う。 ■ 本年度事業の概要 【太陽光発電設備】 【補助率】太陽電池モジュール最大出力値×4万円/ k w以内 【限度額】20万円 【補助対象件数】30世帯 【蓄電池設備等】 【補助率】蓄電容量×4万円/ k w以内・V 2 Hは県補助要綱に準ずる 【限度額】40万円（V 2 Hは30万円）【補助対象件数】40世帯 別添資料 頁 なし									18	太陽光発電設備等設置費補助金		22,000
									歳入「特定財源」内訳			
									県	住宅用太陽光発電設備等導入推進事業費補助金		22,000

令和6年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	2	目	4	目名	クリーンセンター銀河運営費
事業名	廃棄物処理施設運営支援業務委託事業						所管課名	環境水道課	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	105 ページ	～ 105 ページ
	25,925					25,925	節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額
■ 目的(趣旨) 廃棄物処理施設（ごみ処理施設と汚泥再生処理センター）の運転管理について、第1期10年間の契約満了を令和7年度末に迎えるにあたり、第2期の包括的長期民間委託事業を行うため、その基本方針の検討及び大規模改修工事の基本設計、並びに事業者選定に係る支援業務を委託する。 ■ 本年度事業の概要 事業方針検討 大規模改修工事の基本設計 発注・契約事務支援 別添資料 頁 なし							12	発注・契約事務支援業務委託料	25,925
全体計画等	令和6年度 基本条件の整理、民間事業者の意向調査等 見積仕様書案作成、見積設計図書等の精査等 事業者選定事務に係る支援等 令和7年度 発注仕様書案の作成、大規模改修工事の工程検討等 契約締結支援、事業者選定委員会の運営支援等						歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
	令4	令5	令6	令7	令8	計			
	0	0	25,925	9,022	0	34,947			

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	3	目	1	目名	水道費
事業名	水道基本料金減免事業						所管課名	環境水道課	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
拡		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	106 ページ	～ 106 ページ
	24,000	18,604				5,396	節	細節名称 (予算書説明欄)	予 算 額
■ 目的(趣旨) エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民生活を支援するため、国の電力・ガス・食料品価格高騰重点支援地方交付金を活用し水道基本料金の減免を行う。 ■ 本年度事業の概要 水道基本使用料の減免（官公庁分を除く） ・1 契約あたり基本料金 960円×1.1（消費税）＝1,056円 ・減免期間 令和6年3月～令和6年5月検針分まで 8,000,000円【令和5年度実績見込（1か月分）】 ×3か月間＝24,000,000円 別添資料 頁 なし							27	水道事業会計繰出金	24,000
全体計画等							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
							国	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	18,604
	令和5年10月～令和6年2月検針分の5ヶ月間 令和6年3月～5月検針分までの3ヶ月間 合計8ヶ月間								
	令4	令5	令6	令7	令8	計			
	0	40,594	24,000	—	—	64,594			

令和6年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	10	項	1	目	2	目名	事務局費	
事 業 名		学校校舎等整備事業							所 管 課 名		学校教育課	
新・継		予 算 額		財 源 内 訳				歳 出 予 算 内 訳				
国				県		地 方 債		そ の 他		一般財源		
新		3,000								予算書頁	148 ページ ～ 148 ページ	
										節	細節名称（ 予算書説明欄 ）	
										12	校舎整備基本構想委託料	

単位：千円

会計名		一般会計		款		10	項		2	目		1	目名		学校管理費				
事業名		小学校施設大規模改修事業										所管課名		学校教育課					
新・継		予算額		財源内訳						歳出予算内訳									
継				国		県		地方債		その他		一般財源		予算書頁		154 ページ ～ 155 ページ			
		213,742		94,108				119,600				34		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予算額	
■ 目的(趣旨) 四万十町学校施設等長寿命化計画に基づき、良好な学習環境と安全・安心な学校運営を遂行するとともに、災害時には地域住民の避難所となることから、耐震性を備えるとともに、その他風水害等の災害にも対応できる施設として整備する。 整備にあたっては、建築年及び老朽化の状況に応じて改修の優先順位をつけ、緊急性の高いものから対応し施設の教育環境の向上を図る。 ■ 本年度事業の概要 ①東又小学校 第1期として校舎の大規模改修工事を行う。 消耗品費（事務費） 932千円 監理委託料 2,310千円 大規模改修工事 191,400千円 ②田野々小学校 大規模改修工事の実施設計を行う。 実施設計委託料 19,100千円 別添資料 頁 なし														10	消耗品費		932		
														12	学校施設大規模改修工事実施設計業務委託料		19,100		
															学校施設大規模改修工事監理業務委託料		2,310		
														14	小学校施設大規模改修工事費		191,400		
全体計画等 令和7年度 東又小学校 第2期としてエレベーター設置及び体育館改修工事 田野々小学校 本工事開始 令4 令5 令6 令7 令8 計 3,355 16,647 213,742 400,000 200,000 833,744														歳入「特定財源」内訳					
														国	学校施設環境改善交付金		94,108		
														町債	過疎対策事業債（小学校施設大規模改修）		119,600		

令和6年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計					款	10	項	5	目	2	目名	学校給食費	
事業名	学校給食センター施設設備整備事業											所管課名	学校教育課	
新・継	予算額		財源内訳					歳出予算内訳						
継			国	県	地方債	その他	一般財源	歳	出	予	算	内	訳	
	66,728				66,700		28	節	細節名称(予算書説明欄)	予	算	額		
■ 目的(趣旨) 各学校給食センターの経年劣化等により不具合が生じている施設設備等を計画的に整備する。														
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 窪川学校給食センターでは老朽化等により調理業務に支障が生じている炊飯ライン入替工事を行う。また、実施に伴い入替工事監理委託を行う。 大正学校給食センターでは老朽化している和式トイレを洋式トイレに改修する工事を行う。 十和学校給食センターでは故障のため交換が必要な厨房機器の入替工事を行う。 (内訳) ・窪川学校給食センター炊飯ライン入替工事監理委託料 1,111千円 ・窪川学校給食センター炊飯ライン入替工事費 57,563千円 ・大正学校給食センター洋式トイレ改修工事費 1,459千円 ・十和学校給食センター回転釜入替工事費 6,595千円														
全体計画等	令和7年度	電気温水器取替工事費	2,684千円(窪川)											
	令和8年度	配送車購入費	2,100千円(十和)											
		消毒保管庫取替工事費	1,850千円(十和)											
	令4	令5	令6	令7	令8	計								
	15,775	13,555	66,728	2,684	3,950	102,692								

単位：千円

会計名	一般会計					款	10	項	4	目	2	目名	文化財保護費	
事業名	文化財保護事業											所管課名	生涯学習課	
新・継	予算額		財源内訳					歳出予算内訳						
新			国	県	地方債	その他	一般財源	歳	出	予	算	内	訳	
	14,768	9,598				5,170	0	節	細節名称(予算書説明欄)	予	算	額		
■ 目的(趣旨) 平成21年に国より選定を受けた「四万十川流域の文化的景観」の重要な構成要素である文化財を適切に保護並びに地域の文化の向上及び発展に資することを目的に、所有者等が行う保護事業に対して支援を行う。														
■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 小野地区にある地区が所有する曾我神社の躯体、瓦等が老朽化により腐食・損傷しているため現状復帰のための改修工事を行う。 ・総事業費 22,153千円 町補助金(2/3) 14,768千円(うち国庫補助金 9,598千円) 所有者負担額 7,385千円														
全体計画等														
	令4	令5	令6	令7	令8	計								
	0	0	14,768	0	0	14,768								

令和6年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	10	項	4	目	5	目名	四万十会館管理運営費			
事 業 名		四万十会館トイレ改修事業										所 管 課 名		生涯学習課			
新・継		予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳								
新	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	170 ページ ～ 170 ページ								
		39,606			39,600		6	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額						
■ 目的(趣旨) 窪川四万十会館は平成7年に建設され、築29年が経過しており、経年劣化によるトイレ配管などの水回り設備に不具合や故障が生じ、使用中止の便器もできている状況がある。そのため今回トイレの改修工事を行い利用者の利便性向上を図る。 ■ 本年度事業の概要 設計委託料 1,600千円 工事監理委託料 800千円 機械設備工事 31,497千円 電気設備工事 5,709千円 別添資料 頁 なし														12	四万十会館トイレ改修工事設計監理委託料		2,400
														14	四万十会館トイレ改修工事費		37,206
全体計画等														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
														町債	過疎対策事業（四万十会館）		39,600
		令4	令5	令6	令7	令8	計										
		0	0	39,606	0	0	39,606										

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	10	項	5	目	1	目名	保健体育総務費			
事 業 名		勤労者体育センター改修事業										所 管 課 名		生涯学習課		
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳						
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	172 ページ ～ 173 ページ						
		47,828				47,800		28	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額				
■ 目的(趣旨) 勤労者体育センターは昭和58年に建設され、40年経過している。そのため床面が老朽化し利用者の安全確保のため改修が必要となっている。天井の照明についても老朽化のためＬＥＤ化を行う。 ■ 本年度事業の概要 ・ 照明ＬＥＤ化改修工事 監理委託料 396千円 工事費 9,317千円 ・ 床改修工事 監理委託料 495千円 工事費 37,620千円 別添資料 頁 なし												12	勤労者体育センター照明ＬＥＤ化改修工事監理委託料		396	
													勤労者体育センター床改修工事監理委託料		495	
												14	勤労者体育センター照明ＬＥＤ化改修工事費		9,317	
													勤労者体育センター床改修工事費		37,620	
												歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
												町債	過疎対策事業債（勤労者体育センター改修）		47,800	

令和6年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	介護保険事業特別会計	款	5	項	2	目	1	目名	一般介護予防事業費
事業名	津波避難のための介護予防事業						所管課名	高齢者支援課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	320 ページ	～ 320 ページ
	6,459	2,227	807		1,744	1,681	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨)	南海トラフ地震の甚大な津波被害が想定される四万十町興津・志和地区の虚弱高齢者等に対し、防災や介護予防についての普及啓発を行い、津波避難への意識を高めるとともに、避難行動のための運動等を行うことで身体機能の維持・向上を図り、介護予防と自ら避難ができるようにする。						12	津波避難のための介護予防事業委託料	6,459
■ 本年度事業の概要	リハビリテーション専門職が週1回程度対象地区に出向き、虚弱高齢者等に防災や介護予防について正しい知識の普及啓発を行う。また、身体機能の維持・向上のための運動や実際の避難経路を活用した歩行訓練も行う。希望者に対しては送迎を行い、利用料は原則無料。						別添資料 頁 なし		
全体計画等	令和6年度から新規事業として実施						歳入「特定財源」内訳		
							国	調整交付金（現年度分）	613
								地域支援事業（総合事業）国庫交付金（現年度分）	1,614
							県	地域支援事業（総合事業）県交付金（現年度分）	807
							他	地域支援事業支援支払基金交付金（現年度分）	1,744
全体計画等	令和6年度から新規事業として実施						令4	0	
							令5	0	
							令6	6,459	
							令7	6,459	
							令8	6,459	
							計	19,377	

単位：千円

会計名	特別養護老人ホーム特別会計	款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費
事業名	施設改修・改築基本調査事業						所管課名	窪川荘・四万十荘	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	344 ページ	・ 365 ページ
	12,078				12,078	0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨)	特別養護老人ホーム窪川荘（昭和52年開設）と四万十荘（昭和61年開設）は、長期の使用により多岐に渡る修繕・改修工事等が累増しており、根本的な改修工事の必要性が課題となっている。 そのため、現施設の状況調査を行い、建物の長寿命化に必要な改修工事の優先度及び費用を把握するとともに、改築する場合の費用を試算し、今後の改修計画及び改築計画検討の基礎資料とする。						12	施設改修・改築基本調査業務委託料	12,078
■ 本年度事業の概要	施設改修・改築基本調査業務委託 ○施設（建物・設備等）の状況調査 ・アスベスト含有調査 ・構造躯体の劣化調査 ・非構造部材耐震化調査 ・施設設備の状況調査 ほか ○施設設備改修等計画案作成 ○改築計画案作成						別添資料 頁 なし		
全体計画等	令和6年度 基本調査 調査結果確認・対応検討 令和7年度～優先度に応じ改修計画策定 ⇒ 改修工事 改築計画検討 等						【参考】		
							窪川荘	開設	昭和52年(46年経過)
								定員	入所 70人・短期 9人
							四万十荘	開設	昭和61年(37年経過)
								定員	入所 50人・短期 4人
全体計画等	令和6年度 基本調査						令4	0	
							令5	0	
							令6	12,078	
							令7	—	
							令8	—	
							計	12,078	

位置図

場 所：四万十町作屋字上ハダバ 489-6

所 有 者：四万十町

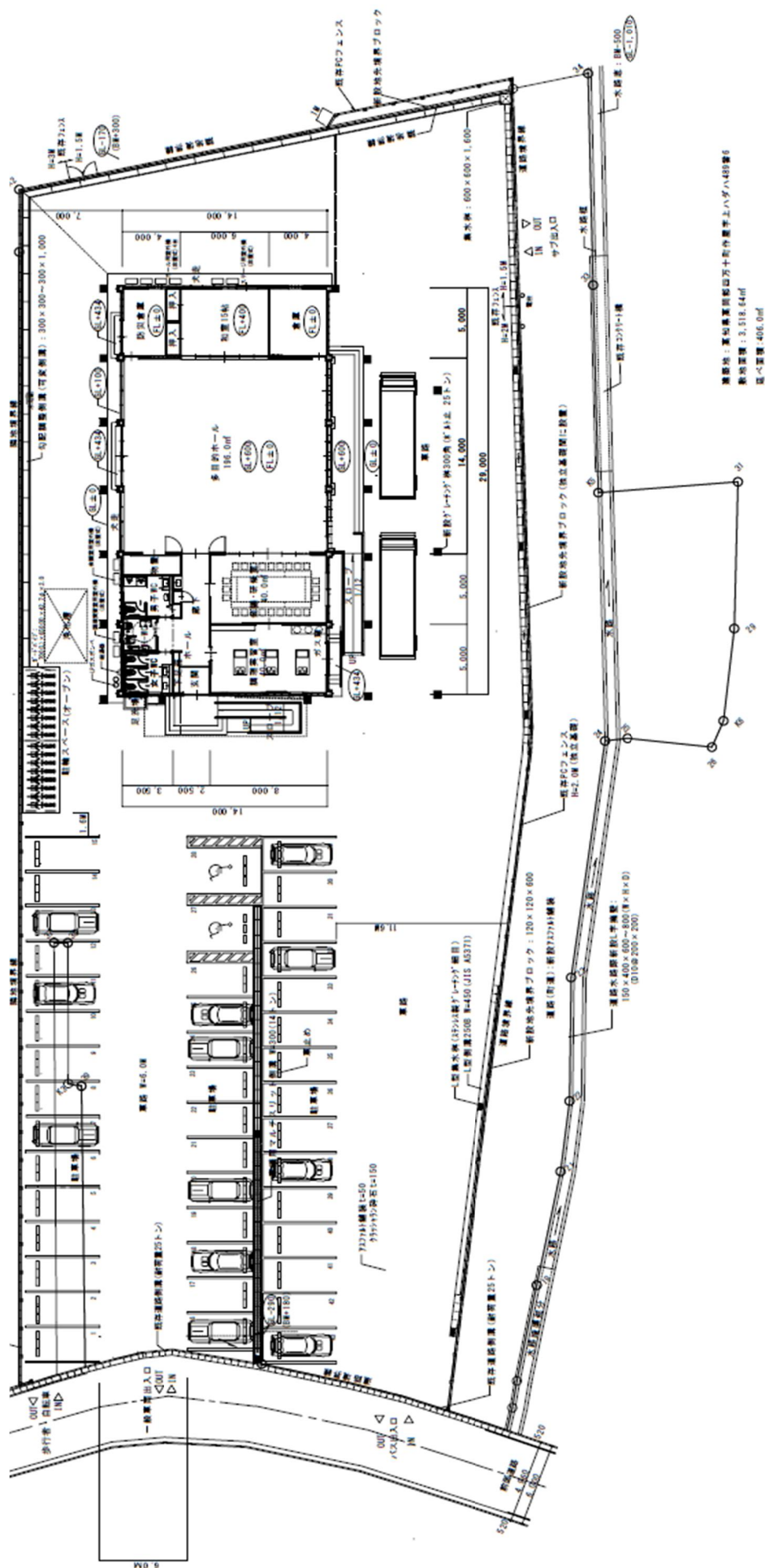
敷地面積：3,518 m²



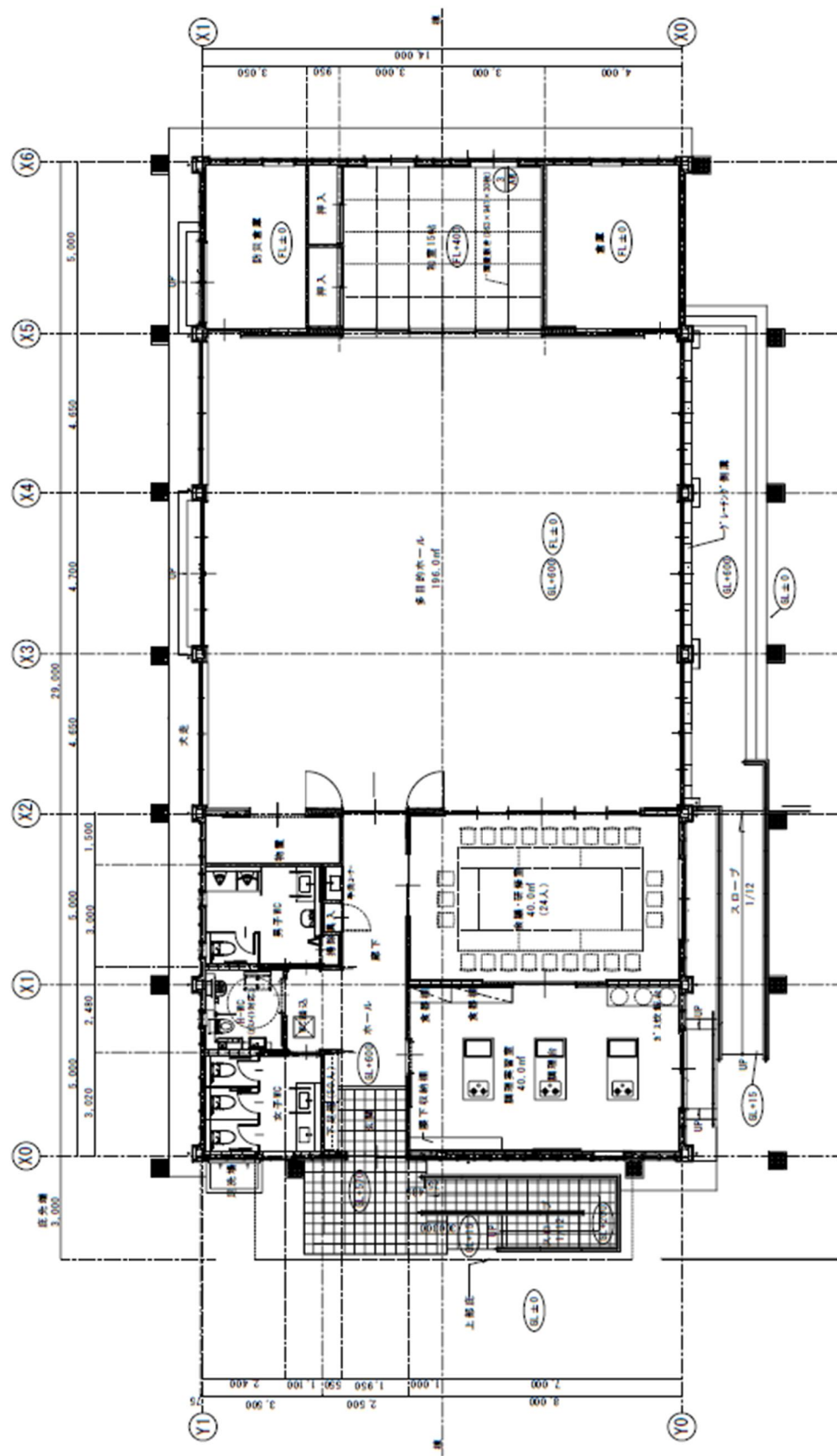
完成パース図



圖 四 記



平面図



立 面 図



南立面図 S=1/100

東立面図 S=1/100



北立面図 S=1/100

西立面図 S=1/100

6 そ の 他 の 資 料

(1) 全 会 計 予 算 の 規 模

(2) 各 種 基 金 の 状 況 (全 会 計)

☞ 令和 6 年度「特定目的基金」充当先一覧

☞ 令和 6 年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

(3) 地 方 債 残 高 見 込 (全 会 計)

<参考> 「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

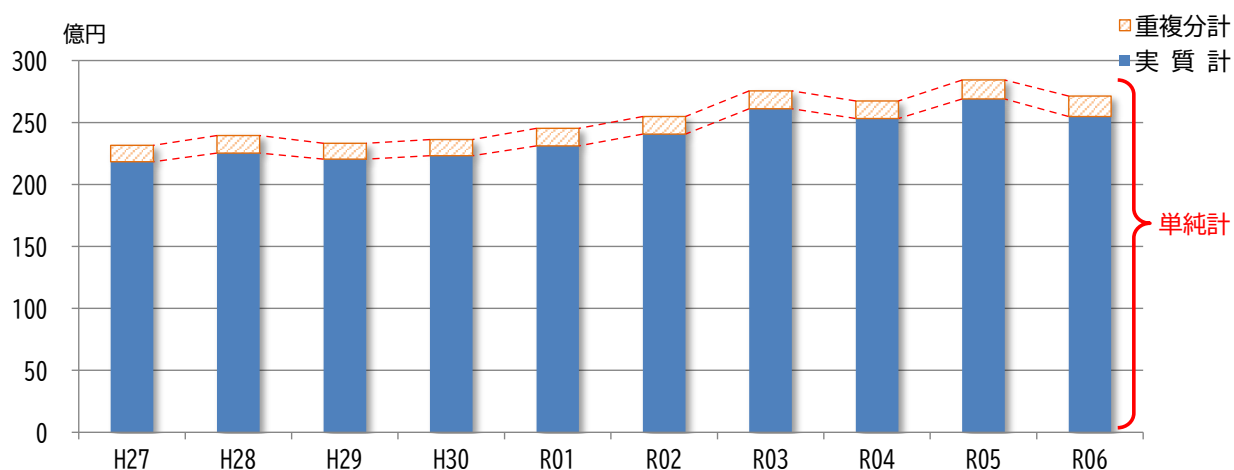
☞ 令和 6 年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

(4) 令和 6 年度予算編成方針(町長通知)

(1) 全会計予算の規模

単位：千円

会 計 別	令和6年度 (当初予算)	前 年 度 (当初予算)	比 較	摘 要
一 般 会 計	19,549,000	20,855,000	▲ 1,306,000	介護会計（4-5-1）より 2,636
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	2,180,500	2,281,100	▲ 100,600	一般会計（3-1-1）より 218,697
国民健康保険大正診療所 特 別 会 計	418,700	414,600	4,100	一般会計（4-1-5）より 197,451 国保会計（7-2-1）より 36,000
国民健康保険十和診療所 特 別 会 計	108,700	104,200	4,500	一般会計（4-1-5）より 24,891 国保会計（7-2-1）より 5,000
大 道 へ き 地 診 療 所 計 大 特 別 会 計	8,700	8,600	100	一般会計（4-1-5）より 8,009
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	356,500	349,000	7,500	一般会計（3-1-2）より 132,076
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	2,716,000	2,707,000	9,000	一般会計（3-1-6）より 457,984
特別養護老人ホーム 窪 川 荘 特 別 会 計	403,100	364,200	38,900	一般会計（3-1-2）より 114,310
特別養護老人ホーム 四 万 十 荘 特 別 会 計	291,800	268,000	23,800	一般会計（3-1-2）より 102,259
農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計		33,000	▲ 33,000	令和5年度末で特別会計を廃止 (令和6年度より下水道事業会計へ移行)
下 水 道 事 業 計 特 別 会 計		59,300	▲ 59,300	
水 道 事 業 会 計	965,645	982,596	▲ 16,951	一般会計（4-3-1）より 270,648
下 水 道 事 業 会 計	130,901		130,901	一般会計（8-5-1）より 65,553
計	A 27,129,546	28,426,596	▲ 1,297,050	本年度予算額のうち 一般会計から特別会計への繰入金計 1,591,878 特別会計から一般会計への繰入金計 2,636 特別会計から特別会計への繰入金計 41,000 II 重複予算分 計 回 1,635,514
実 質 計 (実質的な当初予算規模)	A-B 25,494,032	26,899,538	▲ 1,405,506	



各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名		令和5年度 末残高見込 A	令和6年度		6 取崩額 D	年 歳計剰余 金処分 E	度 計 (年度中増減) F (B+C-D+E)	令和6年度 末残高見込 G (A+F)
				積立額					
				利子積立 B	予算積立 C				
一般会計	積立基金	財政調整基金	4,545,178	9,182		300,000		▲ 290,818	4,254,360
		減債基金	1,171,062	816		72,559		▲ 71,743	1,099,319
		その他特定目的基金	7,540,242	4,228	1,603,886	2,219,981		▲ 611,867	6,928,375
		施設等整備基金	1,868,806	1,390	26,598	146,900		▲ 118,912	1,749,894
		ふるさと創生基金	134,676	108				108	134,784
		地域振興基金	25,046	20				20	25,066
		地域福祉基金	247,697	181		34,500		▲ 34,319	213,378
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,908	19				19	22,927
		農業集落排水事業振興基金	6,843	5				5	6,848
		新しい町づくり基金	7,420	8		4,200		▲ 4,192	3,228
		合併特例債まちづくり基金	1,618,500						1,618,500
		ふるさと支援基金	2,571,042	1,882	1,200,000	1,727,203		▲ 525,321	2,045,721
		園芸作物価格安定基金	85,000						85,000
		過疎地域持続的発展特別事業基金	642,799	384	174,600	82,400		92,584	735,383
		防災まちづくり基金	194,848	156		17,900		▲ 17,744	177,104
	学校施設等整備基金	12,887	9	500			509	13,396	
	森林環境整備基金	77,327	46	202,188	200,158		2,076	79,403	
	奨学金返還支援基金	24,443	20		6,720		▲ 6,700	17,743	
	積立基金計	13,256,482	14,226	1,603,886	2,592,540		▲ 974,428	12,282,054	
	定額運用基金	土地開発基金	214,181	150				150	214,331
		奨学資金貸付基金	122,748	44				44	122,792
		県証紙基金	693						693
		定額運用基金計	337,622	194				194	337,816
		一般会計合計	13,594,104	14,420	1,603,886	2,592,540		▲ 974,234	12,619,870
	特別会計	国保	国保財政調整基金	127,875	124		10,000		▲ 9,876
国保高額医療費貸付基金			10,602	7				7	10,609
診療所		大正診療所財政調整基金	0						0
		十和診療所財政調整基金	0						0
介護		介護財政調整基金	344,944	231		40,000		▲ 39,769	305,175
特養		特別養護老人ホーム窪川荘基金	0						0
		特別養護老人ホーム四万十荘基金	0						0
特別会計合計		483,421	362		50,000		▲ 49,638	433,783	
基金総合計			14,077,525	14,782	1,603,886	2,642,540		▲ 1,023,872	13,053,653

令和6年度「特定目的基金」充当先一覧

単位: 千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額															
施設等整備基金	1	1	1	議場設備改修事業	議場映像・音響機器改修委託	40,200															
	2	1	5	ケーブルシステム管理運営事業	光回線終端装置更新業務委託	62,900															
					インターネットシステム接続用機器リース料	35,700															
	4	1	7	斎場改修事業	改修工事	6,900															
	7	1	3	四万十川アドベンチャーパーク備品整備事業	施設用備品購入	1,200															
	計						146,900														
地域福祉基金	3	1	8	高齢者生活福祉センター改修事業	設計監理、改修工事、備品購入	21,200															
				十和の里改修事業	設計、改修工事	6,000															
				大正老人福祉センター改修事業	設計、改修工事	2,900															
	4	1	1	健康増進計画策定事業	健康増進計画策定委託	4,400															
計						34,500															
新しい町づくり基金	10	4	1	合併２０周年記念誌制作事業	合併２０周年記念誌制作委託	1,400															
				十和村史統編編さん事業	十和村史統編編さん委託	2,800															
計						4,200															
ふるさと支援基金	(1)	ふるさと	の豊かな地域資源を活用した地場産業の振興に関する事業	別頁“「ふるさと支援基金」充当先一覧”参照	172,091																
						(2)	ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援に関する事業	〃	319,400												
										(3)	ふるさとの未来を担う子ども支援に関する事業	〃	844,034								
														(4)	ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興に関する事業	〃	139,022				
																		(5)	ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくりに関する事業	〃	198,316
	ふるさと支援寄附金以外の積立分	保育所鉛筆教室事業（講師謝金、消耗品費）	213																		
		小学校学習用品購入	127																		
		図書館蔵書購入	1,000																		
	計						1,727,203														
過疎地域持続的発展特別事業基金	3	1	1	あったかふれあいセンター事業	事業委託	33,900															
			2	在宅介護手当	在宅介護手当	20,400															
	4	1	1	24時間電話健康相談事業	業務委託等	3,000															
	6	1	3	新規就農者定着促進事業	担い手支援事業補助金、壮年就農給付金、農業後継者支援給付金	9,000															
			2	2	特用林産生産体制支援事業	特用林産生産基盤支援事業補助金（椎茸栽培用原木、木炭生産用原木、栗苗木）	3,300														
	10	4	4	移動図書館管理運営事業	移動図書館運営費（会計年度任用職員人件費、燃料費）	2,700															
			5	1	四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	10,100														
計						82,400															

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額	
防災まちづくり基金	9	1	5	自主防災育成事業	自主防災組織活動支援事業補助金 自主防災組織連絡協議会活動補助金	10,000	
				防災施設整備事業	河川監視カメラ整備	1,100	
					地域避難施設等整備事業費補助金	6,800	
				計			
森林環境整備基金	3	2	7	木製玩具購入事業	木製玩具購入費	300	
	6	2	2	町産材普及促進事業	事業委託	5,068	
				四万十川流域森林環境整備事業	四万十川流域森林環境整備事業補助金	120,831	
				自伐林家等育成支援事業	自伐林業者等育成研修委託料 自伐林家等支援事業補助金	7,060	
				林業・木材産業担い手育成支援事業	林業・木材産業担い手育成支援事業補助金	16,800	
				木材流通販売促進支援事業	木材流通販売促進支援事業補助金	3,000	
				町産材利用促進事業	町産材利用促進事業補助金	21,450	
				四万十の木ふれあい木育推進事業	事業委託	2,100	
				森林経営管理事業	事業委託等	6,435	
				3	森林病虫害防除事業	事業委託	7,049
	10	2	1	小学校学習机等整備事業	修繕料、備品購入費	6,929	
			3	1	中学校学習机等整備事業	修繕料、備品購入費	3,136
	計						200,158
	奨学金返還支援基金	2	1	7	奨学金返還支援事業	奨学金等返還支援事業補助金	6,720
計						6,720	
特 定 目 的 基 金 計						2,219,981	

事業区分	事業名	基金充当額	事業名	基金充当額
(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興				172,091
	園芸作物等集出荷支援事業	1,800	町有林管理整備事業	24,063
	新規就農者確保推進事業	11,810	水産業振興補助事業	18,451
	就農支援事業	497	ふるさとまつり事業	313
	環境負荷軽減促進事業	7,208	商工会運営支援事業	7,202
	スマート農業推進事業	3,000	商工業振興事業	11,000
	四万十ポークブランド化推進事業	251	商店街等振興計画推進事業	4,668
	大規模畜産施設整備事業	13,337	伝統工芸品産業等後継者育成対策事業	900
	御成婚の森管理育成事業	761	地産外商推進事業	6,708
	鳥獣被害対策事業	38,962	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	8,695
	シカ個体数調整事業	1,568	農業環境整備事業	10,000
	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	897		
(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援				319,400
	コミュニティバス運行委託事業	7,548	高齢者補聴器購入補助事業	1,000
	高齢者等外出支援事業（福祉タクシー・バス）	16,712	国保診療所運営事業（特別会計繰出金）	230,351
	配食サービス事業	47,111	生活環境整備事業	10,000
	中山間地域介護サービス確保対策事業	6,678		
(3) ふるさとの未来を担う子ども支援				844,034
	保育所体験活動事業	559	修学旅行平準化事業	300
	放課後児童健全育成事業	3,155	I C T教育推進事業	89,853
	多子世帯保育料軽減事業 （第3子以降無料・第2子半額）	6,343	ふるさと教育推進事業	276
	出産祝金支給事業	8,000	S D G s 推進事業	561
	乳幼児・児童医療費助成事業	44,515	教育研究所運営事業	14,087
	保育施設運営事業	348,949	教育支援センター運営事業	9,024
	母子保健事業 （妊婦健診通院費・不妊治療費助成、新生児聴覚検査等）	4,834	小中学校管理事業	236,461
	乳幼児健診事業	2,403	小中学校活動等補助金交付事業	2,580
	水ケーション事業	628	放課後子どもプラン推進事業	12,574
	小中学校副教材購入補助事業	10,800	小中学校給食無償化事業	48,132

事業 区分	事 業 名	基金充 当額	事 業 名	基金充 当額
(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興				139,022
	四万十川振興事業	2,557	四万十川環境保全対策事業	2,094
	四万十川景観整備事業	1,260	ホビー館関連推進事業	5,611
	四万十川総合保全機構負担金	1,787	観光施設管理事業	38,373
	四万十川漁業振興協議会負担金	75	イベント事業	16,956
	四万十川保全活用事業	11,830	観光振興事業	30,986
	合併浄化槽設置整備事業	10,384	花とみどりのまちづくり推進事業	2,876
	四万十川方式浄化システム管理事業	14,233		
(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくり				198,316
	広報活動事業	5,090	集会施設整備事業	2,173
	公共施設Wi-Fi（無線通信）環境整備事業	2,000	移住定住促進事業	81,579
	食品ロス削減啓発事業	484	婚活推進事業	3,212
	SDGs啓発事業	250	人材育成推進事業	83,087
	地域活動推進事業	10,344	文化財保護事業	6,219
	集会施設維持管理事業	3,878		
(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業				53,000
	道路維持補修事業	36,000	老朽建築物除却事業	17,000
ふ る さ と 支 援 基 金 繰 入 金 計				1,725,863

地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会 計 名	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起 債 見 込 額	令和6年度中 元金償還見込額	
1. 一 般 会 計	18,391,575	18,341,547	2,920,600	1,919,759	19,342,388
2. 農業集落排水特別会計	77,019	66,375			
3. 下水道特別会計	171,288	155,939			
4. 大正診療所特別会計	334,248	325,330	3,800	29,873	299,257
5. 十和診療所特別会計	24,395	22,145	1,300	3,366	20,079
6. 四万十荘特別会計	3,900	3,900	0	0	3,900
7. 水道事業	3,201,671	2,939,325	88,400	292,096	2,735,629
8. 下水道事業			10,600	39,524	※ 193,390
全 会 計 合 計	22,204,096	21,854,561	3,024,700	2,284,618	22,594,643

※旧農業集落排水特別会計・旧下水道特別会計含む

<参考> 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

■ 過 疎 対 策 債	[令和4年度]	[令和5年度]	[令和6年度]	[令和6年度末残高]
当該年度の起債(借入)額	1,042,600	1,324,500	2,282,300	9,017,482
当該年度の元金償還額	610,186	616,264	625,292	

起債額のうち
翌年度への繰越分を除く
↑
起債予定額のうち
前年度からの繰越予定分を含む
↓

■ 合 併 特 例 債				
当該年度の起債(借入)額	54,300	34,700	0	2,889,261
当該年度の元金償還額	438,625	430,437	390,410	

注) 各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味(実際の借入予定年度に計上)しているため、予算計上額とは異なる

令和6年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

■一般会計／現年度分

単位：千円

起 債 の 的				充 当 事 業 名	事 業 内 容 等	起 債 見 込 額 (限 度 額)	
目 的	歳出予算科目	款	項 目				
公 共 事業等債	6	1	5	地域ため池総合整備負担金	県営地域ため池総合整備事業負担金	9,000	
				地域農業水利施設保全整備事業	地域農業水利施設保全整備事業測量設計委託	900	
	9	1	5	急傾斜地崩壊対策事業負担金	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,900	
	計					11,800	
公営住宅 建設 事業 債	8	4	2	公営住宅建設事業	北琴平第2団地建設設計監理委託・工事	121,400	
	計					121,400	
災害復旧 事業 債	11	1・2	－	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	40,400	
				過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	10,300	
				現年発生単独災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	16,500	
	計					67,200	
緊急自然 災害防止 対策事業債	6	1	5	農道防災対策事業	農道橋梁防災対策工事	11,000	
				農業水利施設防災対策事業	農業用ため池防災対策工事	1,700	
		2	5	林道防災対策事業	林道橋梁防災対策工事	1,200	
		3	2	漁港防災対策事業	志和漁港浚渫工事	18,200	
	8	2	3	県道改良事業負担金	県道改良工事負担金	6,400	
				町道防災対策事業	町道防災対策設計委託・工事	104,900	
		3	1	河川防災対策事業	河川防災対策工事	132,800	
			2	がけ崩れ住家防災対策事業	がけ崩れ住家防災対策工事	13,100	
	9	1	5	急傾斜地崩壊対策事業負担金	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	3,000	
	計					292,300	
緊急浚渫 推進事業債	8	3	1	河川浚渫事業	浚渫工事	5,000	
	計					5,000	
緊急防災・ 減災事業債	9	1	5	興津避難タワー改修事業	興津避難タワー防雨対策工事	3,700	
	計					3,700	
公共施設等 適正管理 推進事業債	6	3	2	漁港施設長寿命化事業	志和漁港長寿命化改修設計委託	2,600	
	計					2,600	
脱炭素化 推進事業債	4	1	6	電気自動車整備事業	電気自動車購入	1,800	
	計					1,800	
過 疎 対 策 事 業 債	ハ ー ド 分	2	1	6	土佐くろしお鉄道施設安全対策事業	土佐くろしお鉄道施設安全対策事業補助金	5,600
					移住定住促進事業	中間管理住宅整備設計監理委託・工事	44,500
					松葉川地区基幹集落センター整備事業	松葉川地区基幹集落センター整備監理委託・工事	247,400
		3	1	8	十和高齢者生活福祉センター改修事業	十和高齢者生活福祉センター改修設計委託・工事	18,600
		6	1	3	農業競争力強化基盤整備事業負担金	農業競争力強化基盤整備事業負担金	9,000
				5	農道修繕事業	農道橋梁修繕工事	1,000
					土地改良事業	県営土地改良事業負担金	18,100
					農地耕作条件改善事業	農地耕作条件改善工事	18,000
	2	5	林道修繕事業	林道橋梁修繕工事	1,000		

起債の 目的 目		歳出予算科目			充 当 事 業 名	事 業 内 容 等	起債見込額 (限度額)	
		款	項	目				
過疎 対策 事業 債	ハ	6	3	2	県営地域水産物供給基盤整備事業負担金	県営地域水産物供給基盤整備事業負担金	5,800	
					興津水産物鮮度保持施設改修事業	鮮度保持施設改修設計監理委託・工事	28,400	
					投石魚礁整備事業	投石魚礁整備設計委託・工事	9,400	
		7	1	3	道の駅四万十大正再整事業	道の駅大正であいの里改修設計委託	2,300	
					ウエル花夢施設改修事業	ウエル花夢太陽光設備改修設計委託・工事	8,400	
					観光交流拠点施設整備事業	観光交流拠点施設用地登記委託・用地購入	27,800	
		8	2	2	町道長寿命化事業	町道長寿命化事業	165,000	
					3	町道改良事業	27路線	393,500
						橋梁耐震補強事業	上宮橋耐震設計委託	10,600
						橋梁修繕事業	橋梁修繕設計委託・工事	90,400
	周辺整備事業					農道改修工事・移転補償	9,300	
	4	2	定住住宅建設事業	設計監理委託・住宅建設工事（3戸分）	97,000			
	9	1	2	高幡消防組合負担金	防火水槽整備工事・救急車整備	70,900		
	ド	10	2	1	小学校特別教室空調整備事業	空調改修監理委託・工事	18,000	
					小学校大規模改修事業	小学校大規模改修設計委託・工事	119,600	
					小学校トイレ改修事業	小学校トイレ改修設計監理委託・工事	56,600	
		3	1	中学校特別教室空調整備事業	空調改修監理委託・工事	25,500		
		4	5	窪川四万十会館改修事業	窪川四万十会館改修設計監理委託・工事	39,600		
		5	1	保健体育施設改修事業	勤労者体育センター改修監理委託・工事	47,800		
				窪川運動場空調改修工事	1,200			
窪川運動場スポーツトラクター整備				11,600				
2		給食センター施設整備事業	学校給食センター施設改修監理委託・工事	66,700				
3		B & G海洋センター改修事業	プール槽改修設計委託、照明LED化改修設計委託	1,000				
	B & G海洋センター備品整備事業	フォークリフト購入	3,600					
計							1,673,200	
業 分	ソ フ ト 分	2	1	3	町有施設解体撤去事業	設計監理委託・解体撤去工事	4,100	
					過疎地域持続的発展特別事業基金造成事業	過疎地域持続的発展特別事業基金造成	174,600	
		6	1	5	農道橋梁点検事業	峰ノ上跨道橋橋梁点検調査委託	2,000	
		8	2	3	町道橋梁一括点検調査事業	町道橋梁一括点検調査委託	31,200	
計							211,900	
計							1,885,100	
臨時財政 対策債	—	—	—	臨時財政対策債		※一般財源のため充当事業なし	10,000	
計							10,000	
一 般 会 計 / 現 年 度 分 借 入 見 込 額 計							2,400,900	
【参考】					前年度繰越分 借入見込額計		519,700	
					本年度「公債費(元金償還金)」見込額		1,919,759	
					本年度「地方債増減」見込額		1,000,841	
					本年度末「地方債残高」見込額		19,342,388	

各課等の長 様

町 長

令和 6 年度予算編成に対する基本的な考え方について（通知）

国においては、令和 5 年 6 月 16 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2023」、いわゆる「骨太の方針」において、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復している一方で、世界的な物価高騰とそれに対応する各国の急速な金融引き締めによる世界経済の下振れリスクや急速に進行する少子化の対応など、「時代の転換点」とも言える国内外の構造的な課題の克服に向け、PDCAやEBPMの取り組みを推進し、効果的・効率的な支出を徹底するとしています。

地方財政においても、国の予算や社会保障などの制度的枠組みによって影響を受けることから、今後示される「地方財政対策」とあわせて、引き続き国や県の動向等に十分注視しながら令和 6 年度の予算に的確に反映していく必要があります。

このような状況のなか、本町においては、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進む一方で、歳出では物価高騰による影響により公共施設の維持管理などの物件費の増加や、制度改正に伴う人件費の増加等を見込んでいます。また、歳入では町税や本町が最も依存している地方交付税において、人口減少等に伴う影響により一定の減少は避けられず収支不足が見込まれ、本町の行財政運営を取り巻く環境は厳しい見通しとなっています。

このため、令和 6 年度の予算編成に当たっては、国・県の動向を注視しつつ物価高騰への対応をはじめ、デジタル化の進展や生活様式の多様化など、複雑化・多様化する住民ニーズに的確にこたえていくとともに、様々な課題の解決に向けて取り組んでいかなければなりません。そのため、職員一人ひとりが本町の置かれている現状を十分認識したうえで、費用対効果を踏まえ事務事業の取捨選択を行いながら、本町の最上位計画である「総合振興計画」に掲げる将来展望の実現に向け、下記に示す基本的な方針に沿って予算編成に取り組んでください。

記

1 基本方針

（1）第 2 次総合振興計画の推進

基本構想に掲げるまちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現を目指し、まちづくりの基本方針である「挑戦し続ける産業づくり」、「生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり」、「日本が誇る四万十川流域の環境づくり」を進めるため、8つの基本政策に体系付けた施策の着実な推進を図ること。

(2) 人口減少の克服と地方創生の推進を目指して

施策の重点化といった観点から、「第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる4つの基本目標に体系付けた施策のより一層の推進を図ること。

- ① 地域の特性を生かした雇用を創出する
☞ 地域産業の強化、外商の強化
- ② 四万十町への新しい人の流れをつくる
☞ 移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大、四万十川の保全・活用
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
☞ 結婚支援策の推進、出産・子育て環境の充実
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしをまもる
☞ 将来を担う人材の育成、安心してらせるまちづくり

(3) スクラップアンドビルドの徹底と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

限られた財源の中で、より効果的・効率的な事業に予算を配分するため、スクラップアンドビルドを徹底し、廃止や休止を含めた施策・事業の見直しを行うとともに事業の優先順位を見極め、中・長期的な視点に立った予算編成に取り組むこと。

(4) 町民参画と行政の透明性の向上

「まちづくり基本条例」に掲げる町民主体の協働によるまちづくりを推進するうえで、町民との信頼関係の構築のために、行政の透明性を高め、分かりやすく開かれた町政を推進することが重要であることから、施策の推進にあたっては可能な限り情報を公開し、経過や考え方等について町民と共有するよう努めること。

2 全般的事項

- (1) 原則として、第2次総合振興計画（実施計画）に位置付けのない新規事業は認めない。
- (2) 厳しい財政見通しに対し、職員は例外なく最大限の危機感を持ち、経営資源のより一層の効率的活用と、事務事業の費用対効果を高めることによる基礎的行政サービスの確保と政策推進の両立を図り、「選択と集中」の理念のもと、持続可能な財政基盤の確立に努めること。また、事業の構築にあたっては、国や県の補助金のみならず、各種団体の助成金の獲得など、財源確保に向けたあらゆる方策を最大限に活用すること。
- (3) 事業の必要性・緊急性はもとより、後年度の財政負担を含めた費用対効果や優先順位等を精査するとともに、課等の業務量等も見据えたうえで、予算編成段階における各事業の抜本的な見直しを徹底し、予算の質的転換を図ること。また、漠然と前例を踏襲した要求や必要性（需要）のみを訴え、改善・合理化等の工夫のない予算要求は認めない。
- (4) 予算要求に当たっては、所属ごとに予算全体を通した体系を整理するとともに、要求に当たっての基本的な考え方や重点的に取り組むべき課題とその具体的な施策

を明確に示すこと。また、関係部署(課)間で十分調整し、整合性や効率性を確保するとともに、横断的な取り組みが可能な施策については積極的に連携を図ること。

- (5) 町民要望等については、その必要性・緊急性等を十分に検討し、実現可能性を慎重に判断したうえで予算要求を行うこと。また、議会及び監査委員からの意見や指摘事項等については、その趣旨を踏まえた所要の対応を協議し、予算に適切に反映させること。
- (6) 職員一人ひとりがそれぞれの職責のもと、日頃からPDCAサイクルによる業務見直しを徹底し、知恵と工夫による継続的な改善に取り組み、その結果を予算に的確に反映させること。
- (7) 特別会計及び公営企業会計については、独立採算の原則に基づき、事業運営の一層の効率化による支出の抑制と収入確保に努め、安易に一般会計からの繰入れに依存しないこと。
- (8) 国や県の施策の動向、諸制度の改廃状況等を的確に把握し、制度改正等が明らかになったものについては、可能な限り予算に反映させること。

3 その他

別途通知する「令和6年度予算見積要領について（総務課長通知）」により見積もることとし、提出期限を12月20日（水）とするので準備を進められたい。

